

文部科学省助成

平成 28 年度学校司書の資格・養成のあり方や資質能力の向上等に関する調査研究事業

調査報告書



筑波大学附属小学校/筑波大学附属中学校/筑波大学附属駒場中・高等学校

筑波大学附属高等学校/筑波大学図書館情報メディア系

目次

1. 委員会開催・活動報告
2. 各校の現状調査
 2. 1 調査内容・結果
 2. 2 各校の概況
3. 附属校の連携課題
 3. 1 他国立附属の訪問調査
 3. 2 筑附校の課題
4. 今後の附属校学校図書館の展望

はじめに

筑波大学附属には特別支援も含め 11 の附属学校がある。それらは各々独立しており、各校ごとに特徴のある教育を展開している。

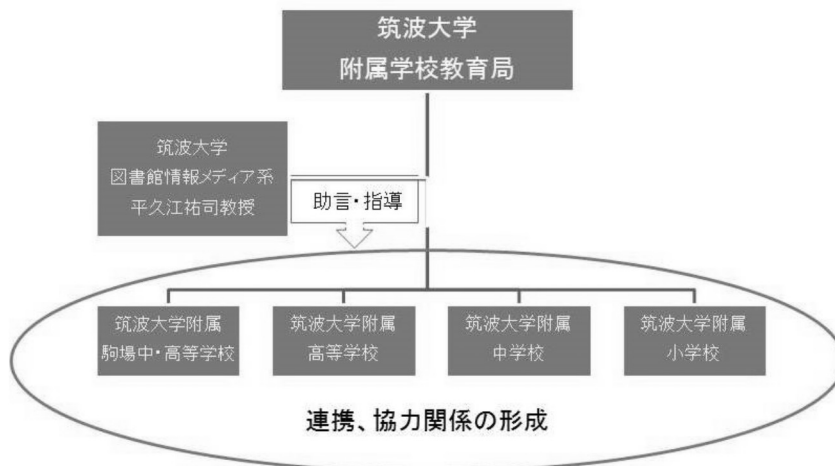
学校図書館もそれぞれにその学校に応じた教育支援を行ってきている。しかし、生徒数も少ない中で、ひとつひとつの学校図書館は、広さも、蔵書数も十分とは言えない現状にある。それぞれが各々の工夫を重ねながら、なんとかやりくりしているのが現状である。

教育の昨今の動向では、主体的な学びを軸に据え、教科の垣根をはらった総合的な学びを重視する向きがあり、学校外へと開いた学びの場の捉え方へと変わってきている。その流れは、主体的で自由な学びを支える学校図書館の役割が大きくなること示している。学校図書館は積極的に利用支援ができる体制を持つことが望まれる。しかし、現状の学校図書館の運営のままでは、そうした新たな教育ニーズに適切に対応していくことができなくなるのではないかという危機感を持っている。そこで、同じ筑波大学附属校として複数の学校図書館があることをもって不足を補い、それだけではなく、異なる校種の学校図書館が複数あることを強みに変えて、児童・生徒の段階的な学びとそれに応じた学校図書館の利用支援のあり方を考えることはできないだろうか。またそのために学校司書にはどのような役割や資質が求められるか。本研究では、そのようなことを狙いとして着手した。

いずれにしても、現場を担う学校司書が、日々の業務を行いながら、自らの仕事を見つめ、学校図書館の状態を把握し、利用する生徒の様子を把握し、それを互いに見せ合いながら、何が足りないか、何を厚くする必要があるか、どの段階にはどのような利用の仕方・支援の仕方がふさわしいかを手探りで探った記録としてお読みいただければ幸いだ。

【本研究の概要】

- 1) 研究指定校：筑波大学附属駒場中・高等学校
- 2) 推進体制の概要



- 3) 目標：校種連携による学校図書館活動および学校司書の支援力の強化
- 4) 具体的な活動内容
 - ・現状の筑波大学附属校の学校図書館、学校司書の活動内容の見直し
 - ・小・中・高の各校種による学校図書館特性の洗い出しと、それに応じた学校司書の行う利活用支援内容の検討、校種連携の検討
 - ・他国立附属校学校図書館の訪問調査

1. 委員会開催・活動報告

1.1 委員会開催

第一回委員会

日時：6月23日(木)14時～16時

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎 三階図情サテライトゼミ室

内容

- (1) 調査の趣旨の確認「校種連携による学校図書館活動および学校司書の支援力の強化」
- (2) 各学校の図書館の現況共有
- (3) 今後の進め方についての提案と確認

第二回委員会

日時：8月3日(水)10時～12時

場所：筑波大学附属図書館 図書館情報学図書館二階ゼミ室

内容

- (1) 蔵書調査の試行報告
- (2) 職務調査の試行報告
- (3) 附属中学校の空間調査
- (4) 次回以降の確認

第三回委員会

日時：11月6日(土)9時半～12時

場所：筑波大学附属中学校図書館

内容

- (1) 10月の実務調査結果と各校蔵書構成の持ち寄り
- (2) 附属中学校のリニューアルの進捗状況
- (3) 他の国立大学附属校の様子報告（筑附視覚支援、大教大附属三校(池田、天王寺、平野)）
- (4) 次回以降の確認

第四回委員会

日時：12月10日(土)12時半～15時

場所：筑波大学附属小学校図書館

内容

- (1) 実務調査結果および感想
- (2) 各校蔵書構成の比較
- (3) 附属中学校のリニューアルの進捗状況
- (4) 筑附校学校図書館として、次年度に向けて
- (5) 次回以降の確認

1.2 筑波大学附属図書館意見交換

日時：8月3日（水）14時～16時

場所：筑波大学附属中央図書館

内容

- （１）中央図書館見学
- （２）大学図書館との意見交換：附属学校と大学図書館との連携協力について

1.3 附属中学校図書館リニューアル作業

日時：8月27日（土）10時～12時半

場所：筑波大学附属中学校図書館

テーマ：附属中学校図書館のリニューアルの方向性について

内容

- （１）司書室の蔵書数、収納力の確認
- （２）図書室の蔵書数、集荷力の確認
- （３）蔵書の電子化について
- （４）リニューアル手順の確認

1.4 他国立大学附属校図書館訪問

8月23日（火）東京大学教育学部附属中等教育学校図書館

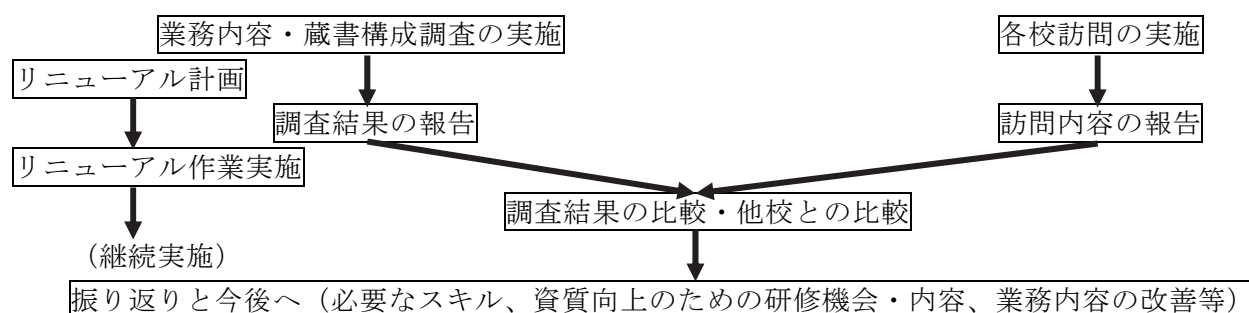
10月20日（木）大阪教育大学附属池田高等学校図書館

10月21日（金）大阪教育大学附属天王寺中・高等学校図書館、平野中・高等学校図書館

12月19日（月）東京芸術大学附属高等学校図書館

1月17日（火）東京学芸大学附属国際中等教育学校図書館

【実施の流れ】



【委員会メンバー】

平久江 祐司	筑波大学図書館情報メディア系・教授
高橋 深美	筑波大学附属駒場中学校・主幹教諭
加藤 志保	筑波大学附属駒場中・高等学校・研究員
岩崎 春子	筑波大学附属駒場中・高等学校・教務補佐員
栗原 浩美	筑波大学附属小学校・学校司書
秋田 哲郎	筑波大学附属中学校・教諭
謝花 孝子	筑波大学附属高等学校・学校司書



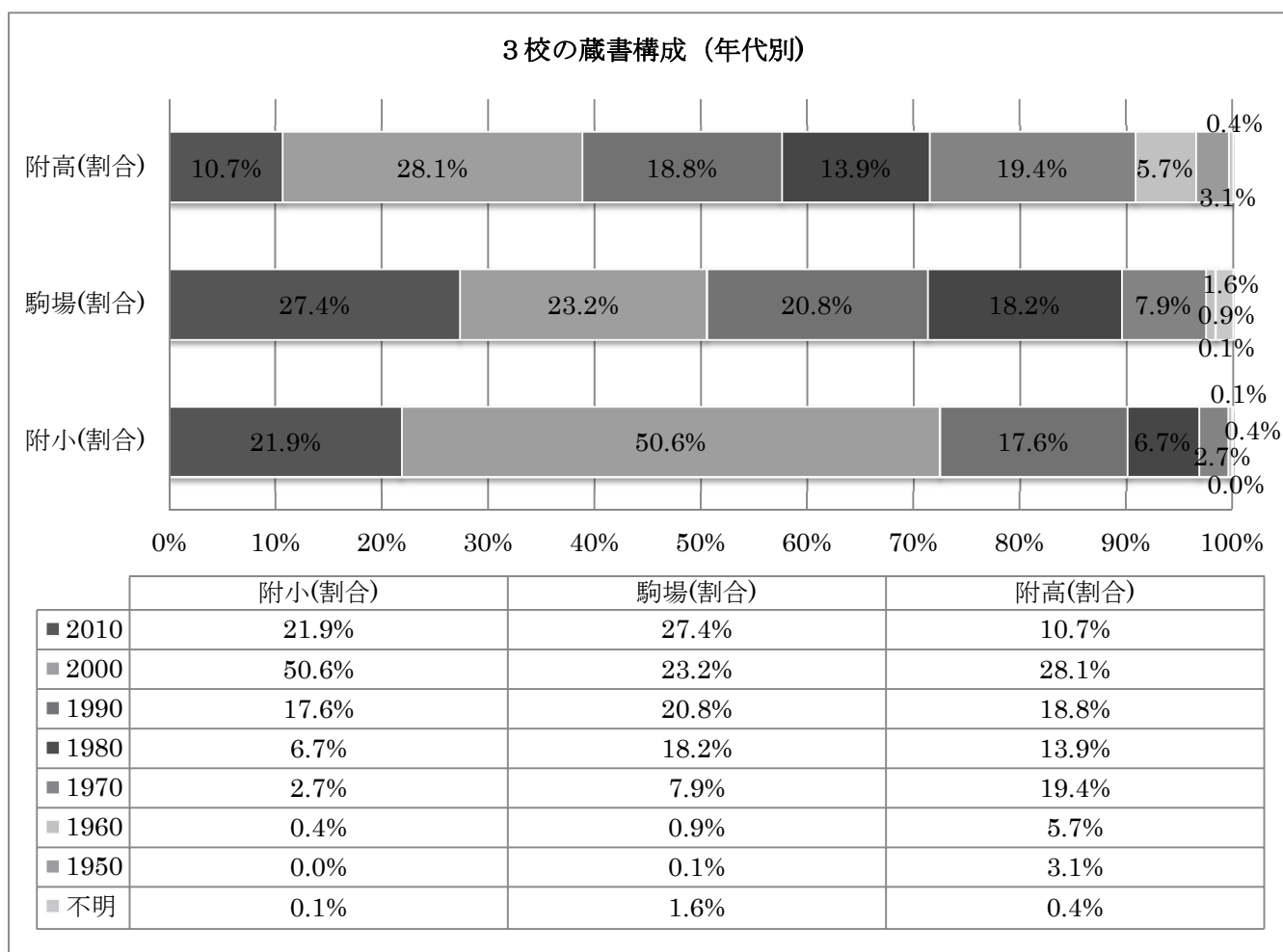
2. 各校の現状調査

2. 1 各校の調査内容・調査結果

1) 蔵書構成調査

筑波大学附属小学校(以下附属小学校)、筑波大学附属高等学校(以下附属高校)、筑波大学附属駒場中・高等学校(以下附属駒場中・高)の蔵書構成について比較した。

A) 出版年別蔵書構成：所蔵資料の代謝(廃棄、新規購入、選書等)の様子を見るために、資料の出版年別統計をとって比較した。



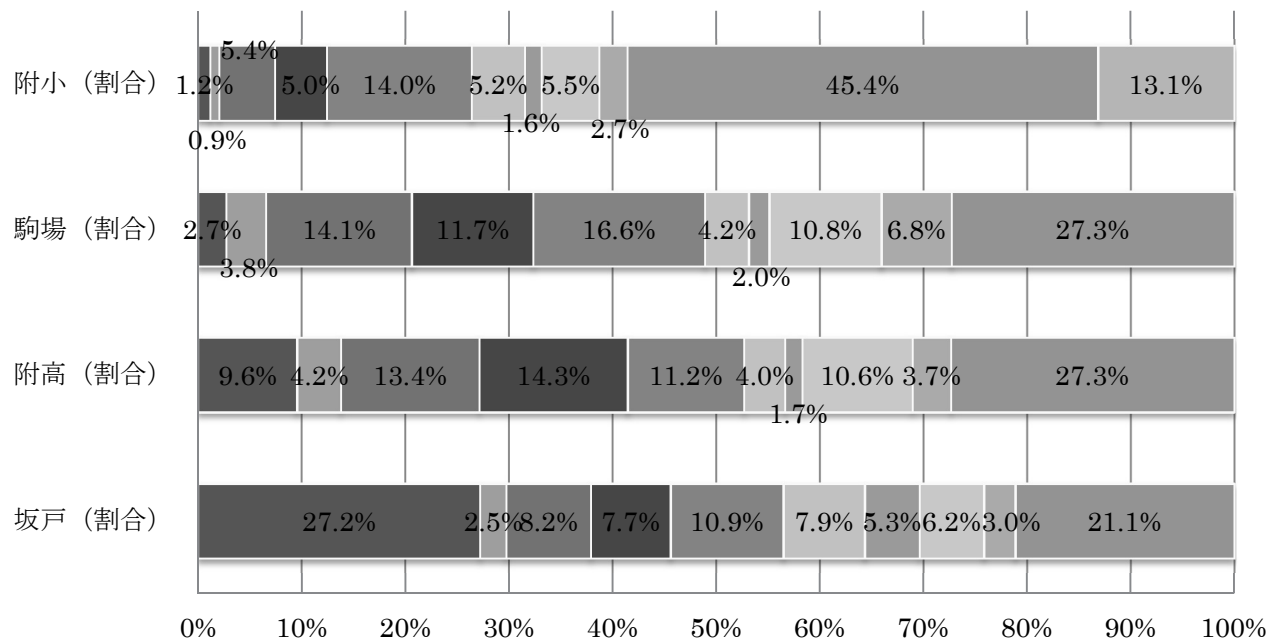
・附属小学校では、データ移行に伴い資料の代謝を高めた結果 2000 年以降の比較的新しい資料が 7 割を超えている。

・附属駒場中・高では、2000 年以降の資料とそれ以前の資料が半々である。2010 年以降の資料の割合が高いのは、2012 年に司書が着任後、選書を司書が行っていることによる。

・附属高校は、1999 年以前の資料が 6 割を占めるが、これは岩波新書の全巻揃えなどを行い、調べ学習に資するため分野を広く資料をそろえておく必要があるためである。

B) 分類別蔵書構成：所蔵資料の傾向を見るために、資料の分類別統計をとって比較した。上記 3 校に筑波大学附属坂戸高等学校(以下附属坂戸高校)を加え、4 校で比較した。

4校の蔵書構成（分類別）



	坂戸（割合）	附高（割合）	駒場（割合）	附小（割合）
■ 0 総記	27.2%	9.6%	2.7%	1.2%
■ 1 哲学	2.5%	4.2%	3.8%	0.9%
■ 2 歴史	8.2%	13.4%	14.1%	5.4%
■ 3 社会科学	7.7%	14.3%	11.7%	5.0%
■ 4 自然科学	10.9%	11.2%	16.6%	14.0%
■ 5 技術	7.9%	4.0%	4.2%	5.2%
■ 6 産業	5.3%	1.7%	2.0%	1.6%
■ 7 芸術	6.2%	10.6%	10.8%	5.5%
■ 8 言語	3.0%	3.7%	6.8%	2.7%
■ 9 文学	21.1%	27.3%	27.3%	45.4%
■ 絵本・その他				13.1%

- ・附属小学校では、図書館において児童に向けた読書指導を行っていることもあり読み物が多い。今後図書館を使った調べ学習に対応できるよう各県の資料を充実させていく予定である。
- ・附属駒場中・高では、中学生に向けた9類の読み物の充実を強化しているがまだ及ばず、15年に渡りスーパー・サイエンス・ハイスクール（以下SSH）指定校として取り組む学校の特性なども反映して4類の数学理科の資料が9類につぐボリュームゾーンとなっている。
- ・附属高校では、調べ物に資する図書館として各分野を網羅する資料構成となっている。2年前からのスーパー・グローバル・ハイスクール（以下SGH）の取り組みなどもあり、社会科学の3類に力点が置かれる傾向にある。
- ・附属坂戸高校では、実業高校であることを反映して、他校には少ない技術系の5類、産業系の6類が充実している。総記の0類が多いのは、全巻を揃えている新書4種（岩波、ジュニア、講談社、ブルーバックス）を0類に分類しているためである。国際バカロレア（以下IB）の認定校

を目指しているため（2017年2月14日国際バカロレア日本語DP認定）、今後多言語資料の増加が見込まれる。

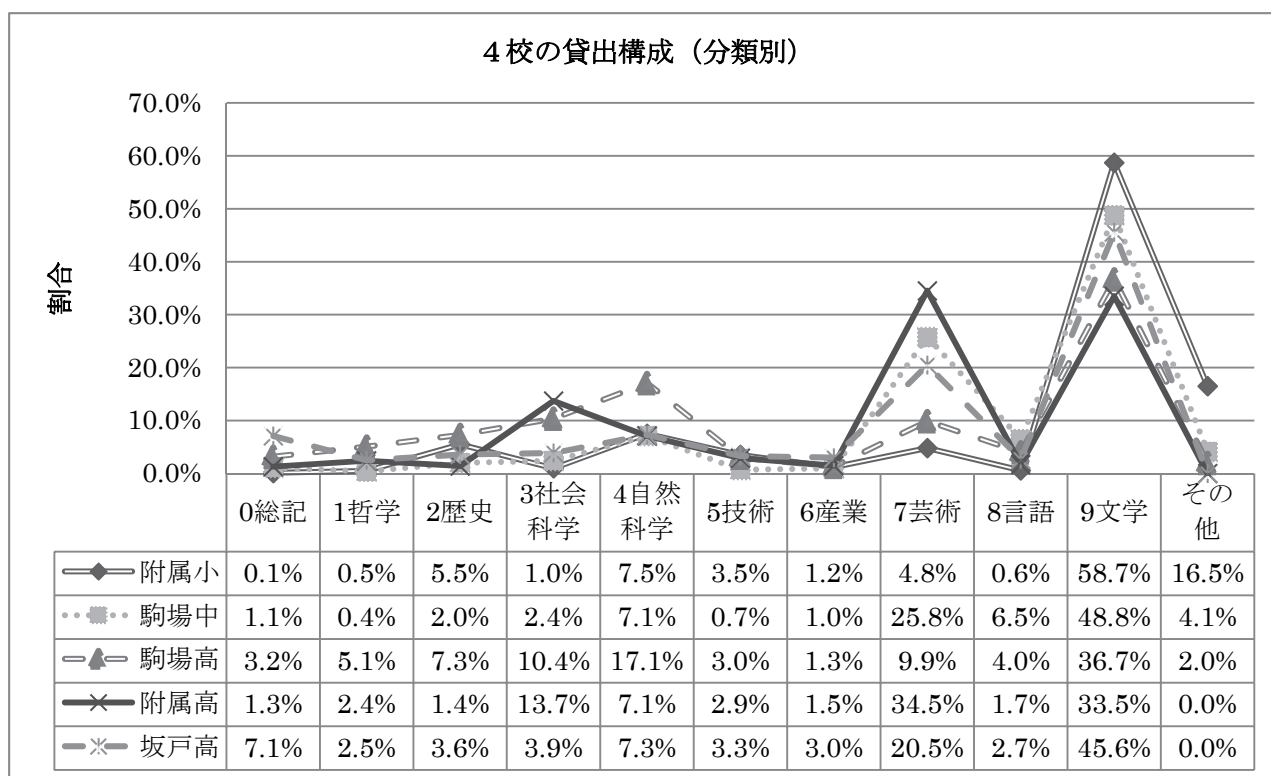
2) 貸出利用調査

蔵書に対して貸出の状況を比較した。

・附属駒場中・高は中学、高校に分けて利用の様子を見た。中学では多読への取り組みをはじめたところで8類言語が他に比べてやや高い。また雑誌のバックナンバー貸出ができるため、雑誌を分類したその他が多い。高校は、SSH指定校であることを反映して4類自然科学が抜きん出て大きく、また1類の思想哲学や2類の歴史が多いのも特徴だ。

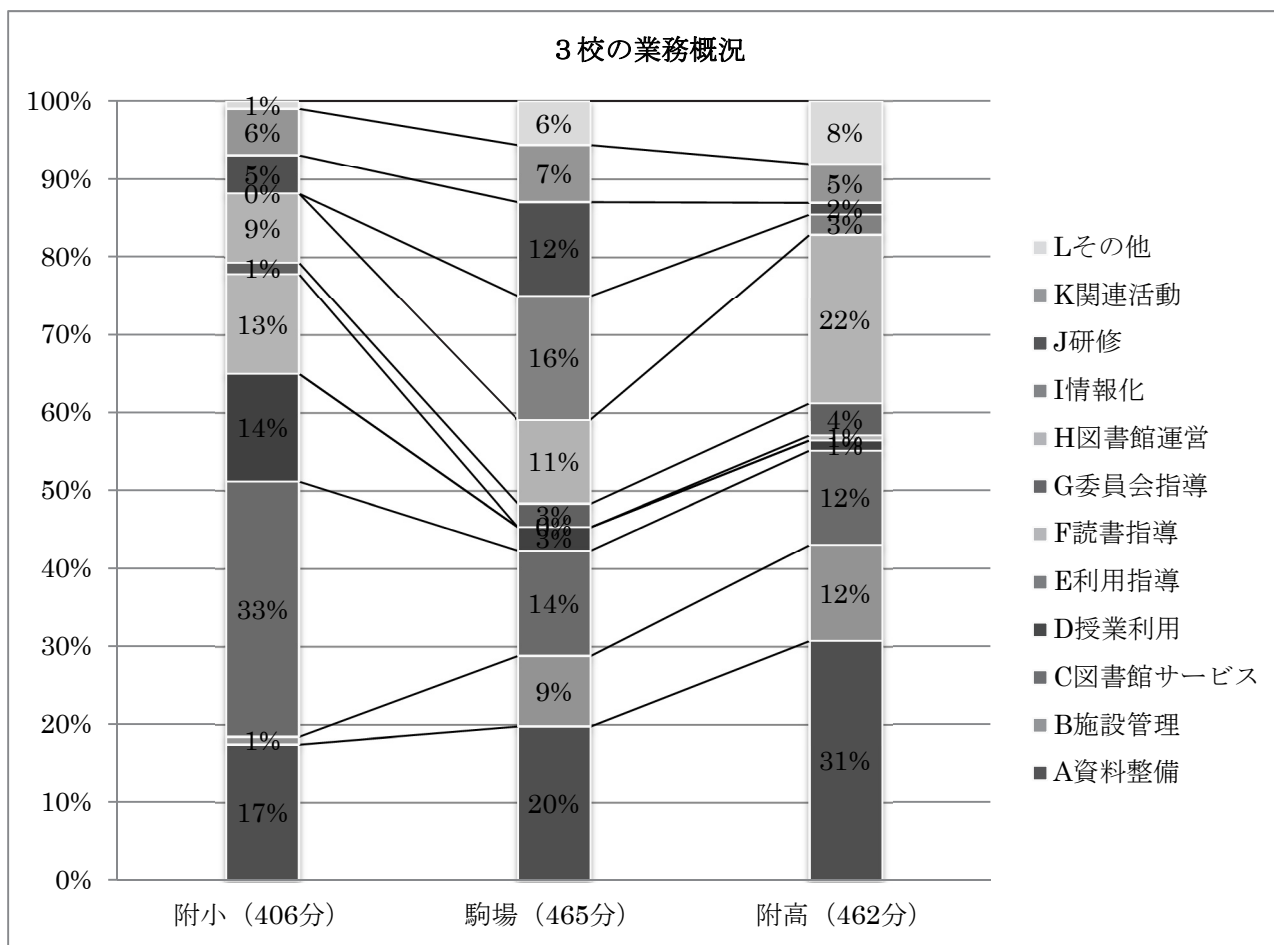
・附属高校はSGH指定校としての取り組みから、3類の社会科学の利用が多い傾向にある。

・附属坂戸高校では実業系の学校であることを反映して他に比べて6類の産業、5類の技術の利用が多い。また、ユネスコスクールとしての調べ学習、卒論作成などで中心的に用いられる新書はすべて0類総記に分類されており利用されている。



3) 業務調査

附属小学校、附属高校、附属駒場中・高の三校における学校司書の実態を調査した。2016年10月の、任意の月曜、火曜、水曜、木曜、金曜の5日間について、始業から終業までの作業内容を分単位で記録をとり、あらかじめ業務内容をAからLに割り振った総合表に記載した。5日間の時間を合計し、各業務に携わった一日あたりの平均時間を算出した。駒場に関しては、週5日の学校司書、週2日の学校司書が勤務しているため、二人体制で勤務する日に関しては、勤務時間比でならして一日あたりの業務時間を算出し直した。



- A：資料整備（選書、リクエスト、データ入力、装備配架、書架整理、除籍・廃棄等）
- B：施設管理（レイアウト変更、設備の修理、館内表示、施設管理活動等）
- C：図書館サービス（貸出・返却、督促、予約処理、相互貸借、レファレンス、各種展示等）
- D：授業利用（資料案内・相談、教師との打合せ、資料の別置・リスト作成等）
- E：利用指導（図書館オリエンテーション、図書館利用指導計画等）
- F：読書指導（推薦図書リスト、ブックトーク・読み聞かせ、読書案内・相談、授業のティームティーチング等）
- G：図書委員会指導（カウンター当番、委員会開催、読書会・交流会、文化祭等）
- H：図書館運営（図書部会等への参加、職員会議の資料作成、統計・調査、予算、備品発注・納品、他館調整、図書館報の作成、開館・閉館作業、訪問者対応等）
- I：情報（IT）化（情報・視聴覚機器（コンピュータ関連）の導入・更新・保守・点検、操作支援、電子書籍、検索システム管理等）
- J：職員研修（図書館関係の研究会・研修への参加（学外）、校内研究・研修会の企画・実施（授業活用、利用法等）、図書館に関する自己研鑽（読書・研究活動・図書館見学等）
- K：関連教育活動（図書館の清掃・指導、その他の生徒指導、その他の校務（図書館以外の校務、朝会・職員会議等の出席、出張）
- L：分類不能な活動

注：平久江祐司、江竜珠緒氏の作成した「職務実施調査表」を参考に本調査表は作成した。

・附属小学校では、一日を通して児童の利用が多く、貸出返却レファレンスなどの児童に向けた図書館サービスが3割にのぼり、授業内での読み聞かせなどの読書指導も含めると、児童への直接支援が半数を占める。授業時間の利用も活発で、それらの準備などに占める割合が多く、資料整備が追いつかないのが現状だ。

・附属駒場中・高では、図書館が学校の高度情報化を進める場所になっておりコンピュータスペースを隣接することもあり、それらITに関する業務が他校に比べると多い。他二校と異なり、司書2人体制（週5、週2）であることもあり一定の業務への偏りは無いが、学校図書館の主活動となる生徒へのレファレンス、授業利用等の直接サービスが少ない。2012年に図書館へのテコ入れがなされ、司書の雇用、館内リニューアル等、段階的に進めているさなかにあり、学内のプロジェクトや会議への参加等の関連活動、他館見学などの研修機会に時間を割く傾向がある。

・附属高校では、図書館の運営が司書に任されており、基本となる資料整備から、館内の保全修理等を含む施設管理、図書館運営などの業務が大きくなる傾向にある。その分、資料提供にあたる図書館サービスを圧迫している側面もある。高校生の調べ学習では年々ITを用いた学習も盛んになってきており、図書館にもノートPCを設置し始めた。今後、生徒を支援するためにも司書自身のITスキルの向上を課題としている。

【参考】

全国学校図書館協議会「全国学校図書館メディア基準」蔵書の配分比率(2000.3.21 制定) %

	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学
小学校	6	2	18	9	15	6	5	9	4	26
中学校	6	3	17	10	15	6	5	8	5	25
高等学校	6	9	15	11	16	6	5	7	6	19
中等教育学校	6	9	15	11	16	6	5	7	6	19

文部科学省 平成28年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について「蔵書の構成(2016.3.31)」 %

	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	その他
小学校	2.4	0.8	6.6	6.3	11.3	4.1	2.5	5.7	3.0	40.7	16.4
中学校	3.1	2.4	9.6	9.3	8.2	4.3	2.0	9.4	4.4	39.8	7.5
高等学校	5.6	3.7	10.5	11.2	9.0	5.3	2.0	9.7	3.7	35.7	3.5
特別支援(小)	3.1	1.1	4.8	8.4	9.2	3.1	1.4	8.1	2.8	32.2	24.7
特別支援(中)	4.2	1.2	5.1	8.6	9.0	3.4	1.5	8.6	2.9	29.9	25.6
特別支援(高)	2.7	1.6	5.6	9.7	8.7	3.8	1.6	9.4	3.2	30.0	23.7
中等教育学校(前)	5.3	3.4	10.1	11.6	9.5	4.0	1.8	8.9	4.3	35.0	6.2
中等教育学校(後)	4.8	3.6	11.5	12.0	10.0	4.3	1.9	9.3	4.8	35.7	2.3

2. 2 各校の現状

1) 筑波大学附属小学校

A) 図書館の概要

児童数	842 名	司書	1 名（週 28 時間）		司書教諭	2 名		
年間予算	160 万円		蔵書冊数	14,872 冊		児童一人あたり冊数		17.6 冊
開館時間	9 時～16 時	年間貸出数	25,650 冊		児童一人あたり年間貸出冊数		29.2 冊	
購読新聞数	1 誌	購読雑誌数	3 誌	契約データベース数		1	館内利用 PC 数	1 台
床面積	321 m ²	管理ソフト	探調 Tool	Wifi	無し	授業利用（月平均）		64 時間

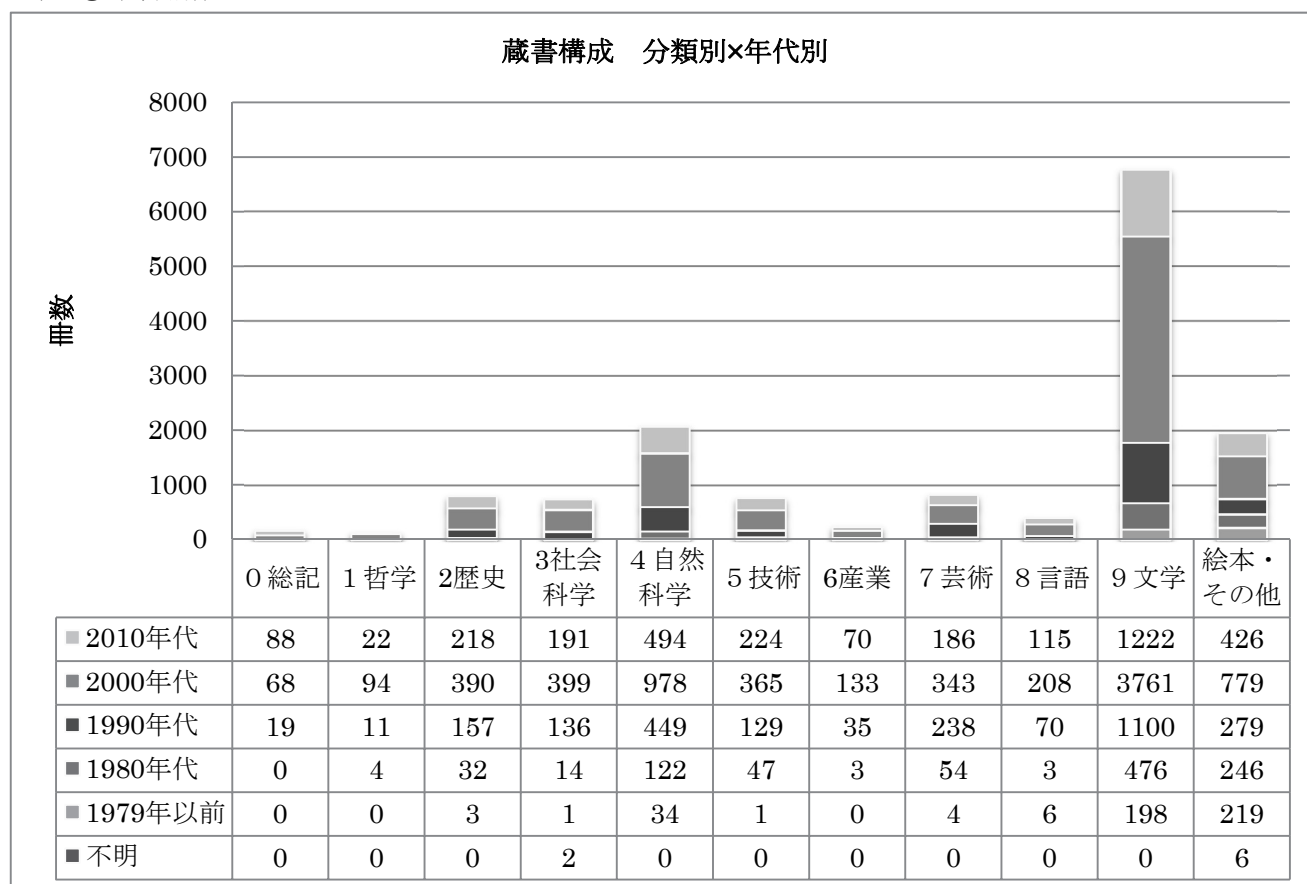
主な活動や取り組み

①読書習慣・図書館利用習慣の形成：1年生の国語の授業のうち週1時間は、学校図書館を活用した授業を行っている。他学年においても、読み聞かせやブックトーク、参考図書の使い方指導などを実施し、読書習慣や図書館利用習慣の形成に寄与している。人が直接本を手渡すことを大切にしている。

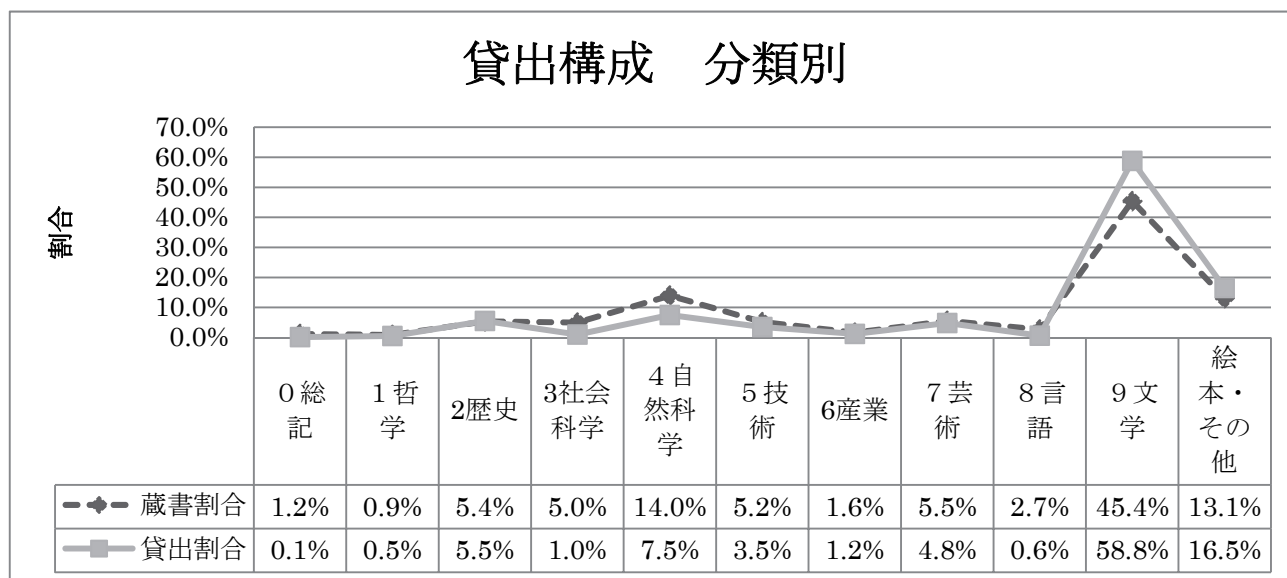
②授業への資料提供：授業で活用できる資料の整備を進めている。不足している資料は、公共図書館の団体貸出を利用し、準備している。教員の要望に応じてブックリスト等の作成を行う。

③季節の行事や文化の紹介：季節感のある掲示物、展示物を作成し、行事の由来や習慣などを伝えている。できるだけ実物を展示することを心がけている。

B) -①蔵書構成

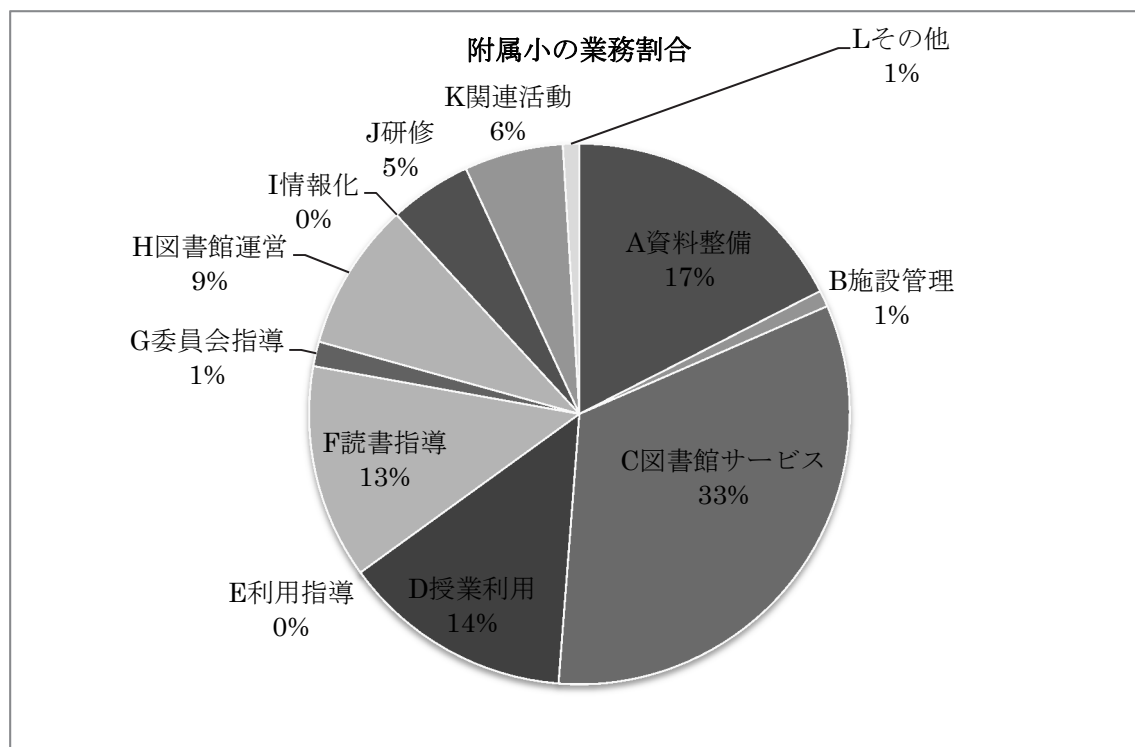


B) -②貸出構成



C) 業務概況(一日平均割合)

A 資料整備	B 施設管理	C 図書館サービス	D 授業利用	E 利用指導	F 読書指導	G 委員会指導	H 図書館運営	I 情報化	J 研修	K 関連活動	L その他	合計
71 分	4 分	133 分	56 分	0 分	52 分	6 分	36 分	0 分	20 分	24 分	4 分	406 分
17%	1%	33%	14%	0%	13%	1%	9%	0%	5%	6%	1%	



D) 附属小学校の特性

ア) 取り組み

本校は、小学校教育の理論と実際について研究することを使命としている。特色の一つが「教科担任制」であり、各教員は実験的・実証的に授業を展開している。その成果は、国内外へ発信され、教育活動への考え方、内容や方法等に大きな影響を与えている。

学校図書館においては、2011 年より図書館の改装、整備に取り組んできた。館内レイアウトの変更、コンピュータ目録の整備、授業に活用できる資料の整備などを進めてきたところ、貸出冊数や授業での図書館利用が増加しつつある。

イ) 蔵書構成に見る特性

分類別に見ると、読み物の割合が多く、9 類及びその他（絵本）を合計すると 5 割を超える。これは、図書館が自由な読書の場として利用されることが多く、授業で活用される機会が少なかったことから、長年読み物中心の購入を続けていたためだと考えられる。現在、調べ学習など授業での活用ができるように、9 類以外の図書の整備に力を入れているが、分類比率の改善を図っていく必要がある。

年代別に見ると、1990 年以降に出版された図書が蔵書の 9 割を占めている。これは、内容等が古くなり、資料価値を失ったものの積極的に廃棄してきた結果である。特に 2 類、3 類、6 類の図書に利用価値を失ったものが多かったことから、廃棄、更新を行ってきた。

ウ) 業務調査に見る特性

最も多いのが「図書館サービス」であり、全体の 3 分の 1 を占めている。児童一人あたりの年間貸出冊数は必ずしも多くはないが、休み時間や放課後にはたくさんの児童が図書館を利用している。個別の読書相談も多く、その対応が重要な業務となっている。

次に多いのが「資料整備」であるが、これは、思っていた以上に時間を割いていることが分かった。まとまった時間を取りにくいこともあり、効率化を図れていないように思われる。今後、作業効率を高くする工夫が必要だと考える。

「授業利用」、「読書指導」の業務の多くは、授業時間内の支援である。授業利用では、主として調べ学習におけるレファレンスサービスである。児童は積極的に図書資料を活用するようになってきており、その対応が求められている。また、読書指導は、読み聞かせやブックトークなどの活動を中心に行っているが、低中学年を対象にしたものが多い。学年が上がるにつれ、読書での利用は減少傾向にあるので、今後は、高学年への読書指導の在り方を考えていきたい。

エ) 今後の課題と展望

業務の約半分の時間が児童と直接かかわる時間であることが明らかになった。効果的な読書指導、授業支援を行うためにも、児童の発達に対する理解を深め、接し方や言葉のかけ方など児童とのよりよいかわり方を身に付けていく必要がある。

今後は、授業での図書館活用をさらに進めていきたい。まずは、資料を整備する必要があるが、分類比率を考慮しながら、バランスのとれた蔵書構築を目指したい。また、電子メディアなど図書以外の資料についても充実を図っていきたい。教員との授業連携を広げていくためには、学習内容を理解し、適切な資料を選書する能力が欠かせない。また、情報リテラシーの育成方法等、指導法の理解も必要であると感じている。能力の向上のために研鑽を積んでいきたいと思う。

(附属小学校・学校司書 栗原浩美)

【参考】

栗原浩美 (2014) 「実践絵本と出会い、楽しむきっかけに: 東京都・筑波大学附属小学校」『学校図書館』759, 53-55

栗原浩美 (2015) 「読書と学習に使える学校図書館を目指して (1) 学校図書館改装の 3 年間」『学校図書館』777, 55-57、「同 (2)」『学校図書館』778, 42-45



2) 筑波大学附属中学校

A) 図書館の概要

生徒数	612 名	司書	不在（図書委員会生徒と顧問を中心に図書館を運営）				司書教諭	1 名
年間予算	40 万円	蔵書冊数	32,376 冊		生徒一人あたり冊数		52.9 冊	
開館時間	朝礼前・昼休み・放課後		年間貸出数	不明	生徒一人あたり年間貸出冊数		不明	
新聞数	2 誌	雑誌数	7 誌	契約データベース数	0	館内利用 PC 数	(21 台準備中)	
床面積	204 m ²		管理ソフト	なし	Wifi	あり	授業利用（月平均）	不定期

主な活動や取り組み

①生徒主体の運営：司書不在による悪影響を、図書委員会（指導教員 2 名）による自主的な活動で補っている。貸出・返却の手続き、蔵書の整理と修復、広報誌「Library」の発行、「今月の一冊」選定活動、「朝読書（モーニング・ライブラリー）」活動、七夕企画への参加（『竹取物語』朗読）、学芸発表会（文化祭）への展示参加などを行い、生徒は誇りと自信を持ってこれらの業務にあたっている。

②国語科との連携による読書推進活動：国語科の教諭が図書館を担当することが多いことから、国語科と連携して読書推進活動を行っている。

B) 附属中学校の特性

本校図書館の特性として最も大きなものは、学校司書が配置されていない点である。図書館の主な業務は、司書教諭の資格を持った図書館担当の教員 2 名と、各クラス男女 1 名ずつで構成される図書委員会の生徒（合計 30 名）によって行われている。司書教諭に対する授業等の負担軽減措置はないため、貸し出し・返却、書架整理、読書推進のための諸活動などの多くの業務を生徒が担っている。生徒は自分達が主体となって図書館を運営しているという高い意識を持っており、教育的な効果は大きい、図書館専属職員がいないことによって次のような問題が生じている。

問題の一点目は、図書館資料の廃棄・更新がうまく進まず、古い本が多く残ったままである点である。行政省庁を解説する本の中に「郵政省」「文部省」と記載しているものがあるなど、生徒に誤った知識を与える恐れがある古い本が置かれたままとなり、新しい本と混在して置かれている（写真 1 参照）。

問題の二点目は、蔵書のデータベース化がなされていない点である。多くの学校で蔵書のデータベース化が進んでおり、その必要性を認識しつつも、多くの手間と時間が必要なデータベース化は実現できていない。



（写真 1）

問題の三点目は、図書館資料を用いた授業の場として各教科等で活用される機会がほとんどない点である。各教科からの推薦図書は毎年入れているものの、検索を容易にするデータベースはなく、個々の授業で活用できそうな本を購入したり整理して用意したりする人材がいないため、「学習センター」としての機能はほとんど果たすことができていない。

以上のような問題があるために、個々の生徒の読書という面でも授業を通じた学習という面でも図書館の利活用の状況は良くない。全校生徒を対象としたアンケートでは、4 割弱の生徒が一年間に一度も図書館の本・資料を利用しなかったと回答している。

C) この1年のリニューアルへの取り組み

先に述べたように改善すべき点があまりに多く、改善の方向すら決まらない図書館であったが、本事業委員である筑波大学附属校の学校司書や筑波大学教授とともに図書館の状況を調査し、それをふまえた協議を行うことで、課題を整理してリニューアルの道筋を見つけることができた。

調査は、図書館およびその隣にある司書室にどれほどの本・資料を置くことができるかの確認を中心に行った。その結果、司書室は、不要な本・資料の廃棄によって最大15,000冊程度の本が入る閉架書庫として利用可能なことがわかった。その後の協議では、学校規模に応じた蔵書数を20,000冊前後と考えた上で、図書館（開架書架）に12,000～15,000冊、司書室（閉架書架）に5,000～15,000冊程度の本・資料を置くことを想定して図書館をデザインすることとなった。このデザインをふまえて決定したリニューアルの手順は以下の通りである。

- (1) 司書室にある利用に適さない本・資料を廃棄し、閉架書架のスペースを確保する。
- (2) 図書館にある利用に適さない本・資料を廃棄するとともに利用頻度の低い本・資料を司書室（閉架図書）に移し、開架書架のスペースを確保する。
- (3) 生徒が利用しにくく、図書館を暗くする原因にもなっている背の高い書棚（写真2参照）を廃棄し、書棚は全て生徒が利用しやすい背の低いものとする。
- (4) データベース化を行う。
- (5) 新しい本を購入し、蔵書を構築する。図書館の本・資料とインターネット接続端末を用いたアクティブ・ラーニングを促せる学習空間を目指す。



(写真 2)

この1年は、上記手順のうち、主に(1)(2)に取り組んでおり、利用に適さない図書館資料の廃棄を進めている。(3)～(5)にはまだ取り組むことができていないが、同じ敷地内にある筑波大学附属高校と蔵書管理システムを共用することで、少ない費用でデータベース化を実現していく可能性を探っている。図書館専属職員がいなかったため、順調とはいいがたい進捗状況ではあるが、このように確実に改善の道を歩むことができています。

D) 課題展望

今後の展望についても、本事業委員と協議する中で明確になりつつある。

先ほど述べたリニューアルの手順に従って図書館の改善を進めていくことが大きな柱であるが、それ以外の主な取り組みとして、本事業委員の学校司書による教員研修を考えている。学校司書が配置されてこなかった要因としては、厳しい財政状況が第一に挙げられるが、生徒の教育において学校図書館が果たす役割の大きさや学校司書の存在意義などを、多くの教員が十分に理解していないことも挙げられる。具体的な事例を取りあげながら、データベース化を含めた図書館の整備・充実を行うことの重要性和、そのための図書館専属職員の配置、司書教諭・学校司書を中心とした学校図書館の利活用を推進する組織づくりの必要性について考える場を設けたい。リニューアルと教員研修のいずれも本事業委員の協力が必要不可欠であり、今後もいっそう連携を深めていきたいと考える。

(附属中学校・司書教諭 秋田哲郎)

3) 筑波大学附属駒場中・高等学校

A) 図書館の概要

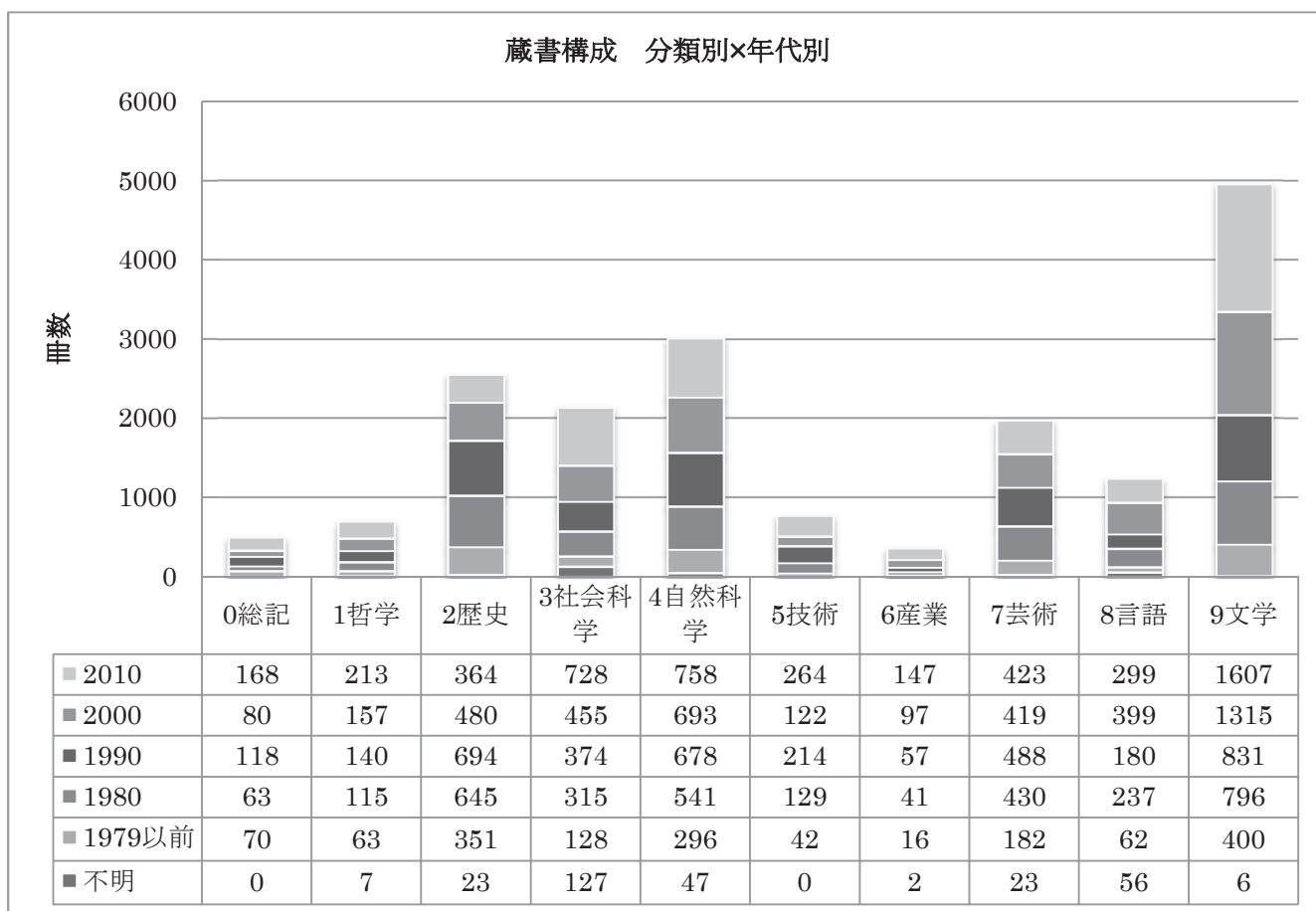
生徒数	855 名	司書	2 名 (週 40 時間、週 14 時間)				司書教諭	1 名
年間予算	350 万円	蔵書冊数	18,175 冊		生徒一人あたり冊数			21.3 冊
開館時間	8:30～17:00	年間貸出数	5,311 冊		生徒一人あたり年間貸出冊数			6.2 冊
新聞数	4 誌	雑誌数	25 誌	契約データベース数	2	館内利用 PC 数	4 台	
床面積	285 m ²	管理ソフト	Lib-Max	Wifi	あり	授業利用 (月平均)	19 時間	

主な活動や取り組み

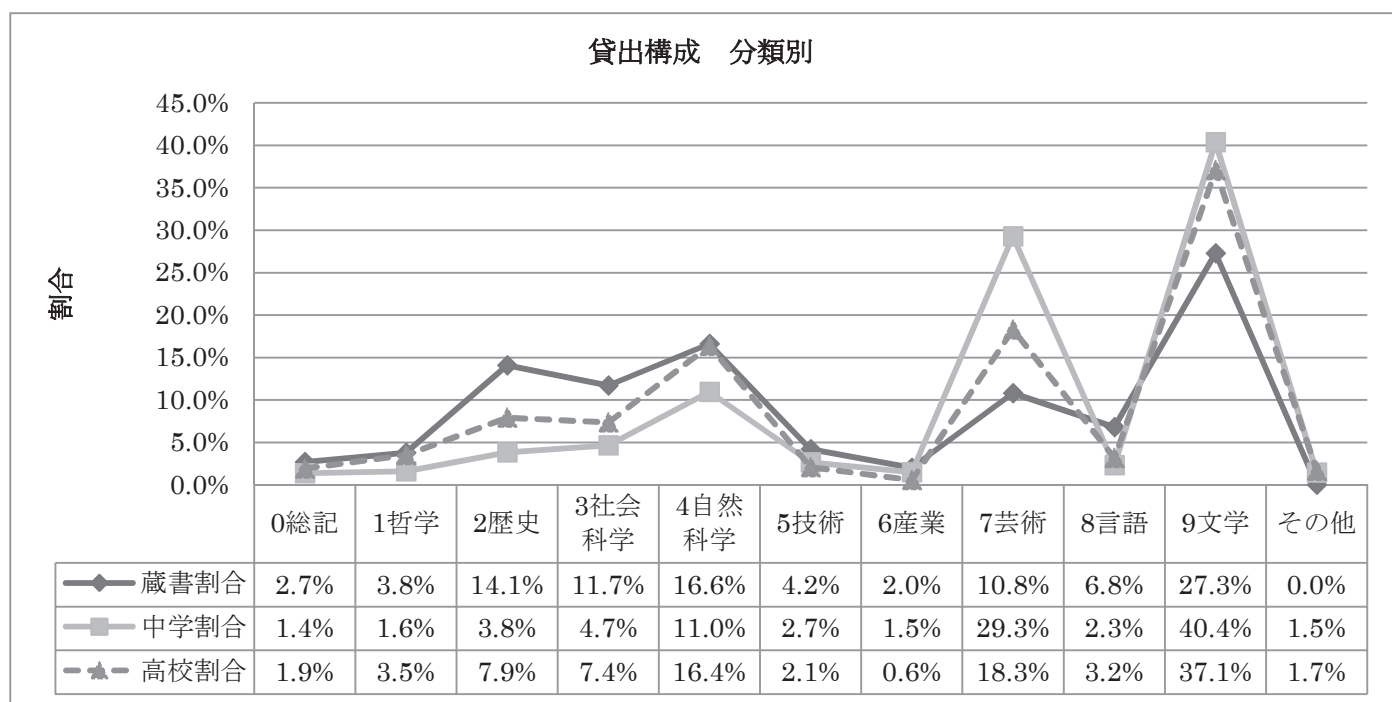
①高度情報化事業による学校図書館の活性化：この筑波大学との連携事業（2012～2014 年度）をベースに学校司書を 2 名雇用。先導的教育拠点としての図書館を視野に、活性化に向けて図書館リニューアル、ICT 機器導入・WiFi 環境整備、「筑駒研究情報検索システム」（後述）開発、大学図書館からの生徒向け貸出の実現等を行ってきた。リニューアルに先立ち生徒が取り組んだ「図書館デザインコンテスト」のアイデアを畳スペースに活かし、現在のくつろぎ・自習・授業のゾーニングが定着。以前からの自習利用に加え、生徒や教職員に日常的に利用されている。

②図書メディア委員会の活動：他校訪問、他校交流、選書ツアー、企画展示、広報紙「本の森から」発行、毎年ベストリーディング上位から選ぶ「本森大賞」、生徒から文芸作品を募集する「筑駒文学賞」等、委員会生徒の主体的な活動が活発である。

B) ①蔵書構成

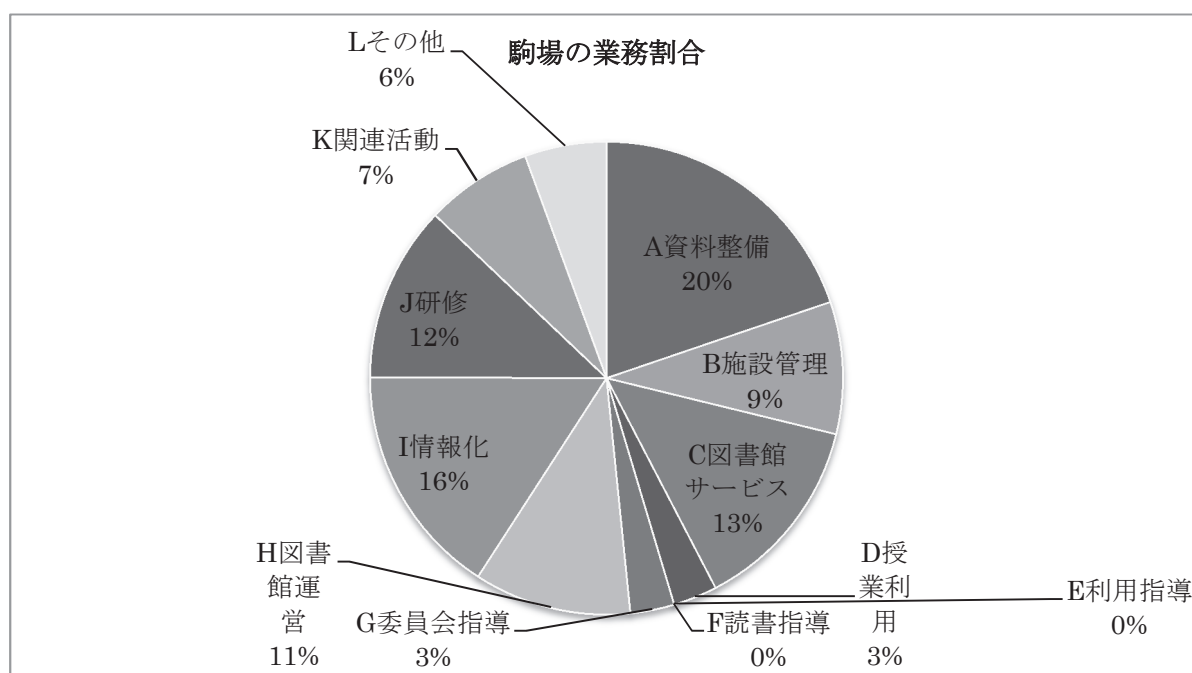


B) -②貸出構成



C) 業務概況 (一日平均割合)

A 資料整備	B 施設管理	C 図書館サービス	D 授業利用	E 利用指導	F 読書指導	G 委員会指導	H 図書館運営	I 情報化	J 研修	K 関連活動	L その他	合計
92 分	42 分	63 分	14 分	0 分	0 分	14 分	50 分	74 分	56 分	34 分	26 分	465 分
20%	9%	13%	3%	0%	0%	3%	11%	16%	12%	7%	6%	



D) 附属駒場中・高の特性

ア) 取り組み

本校では「自由・闊達な校風のもと、挑戦し、創造し、貢献する生き方をめざす」学校目標のもと、三大大行事である音楽祭、体育祭、文化祭には生徒が主体となって取り組んでいる。学習においては地域研究や課題研究等、探究学習が伝統的に盛んである。平成 14 年度よりスーパーサイエンスハイスクール（以下 SSH 校）に指定され、中高生全てを対象に理数系に限らず各教科で取り組み、筑波大学研究室訪問や、国内外で生徒が研究発表する機会も多い。

イ) 蔵書構成に見る特性

司書による選書が始まって 5 年、今駒場に所属する生徒と教職員の役に立つ蔵書構築のために、ニーズの高い分野と変化や進展の大きい分野から蔵書の新陳代謝を図ってきた。

SSH 校であり、理数系に強い生徒が多いため、蔵書構成では 4 類、特に数学が多いのが特徴である。4 類が独立した配架となっており、分類別貸出でも 3 番目に 4 類が多い。各教科の授業テーマや生徒の研究テーマに関する資料を優先的に補強してきたが、特に 3 類については昨今の社会情勢を反映した探究学習に資する資料を強化してきた。最近では英語科教員の多読の取り組みに応じて、英語多読図書を強化している。図書館は中高共用であり、貸出構成から蔵書割合と高校生の貸出割合が近く、蔵書構成が高校生寄りであることが伺える。小学校から中学校へ図書館利用をスムーズに定着させるには、中学生への資料提供が課題であるが、まずは新入生の読書の入口として中学生向けの読み物を積極的に補強したこともあり、9 類が大幅に増えている。2 類は古い資料の割合が高く、貸出割合も低いことから代謝を進める課題が残る。



多様なニーズに対応するには自校資料だけでは限界があるため、生徒が入手可能な資料や情報を自分で探して外部へつながることができる「筑駒研究情報検索システム」（以下検索システム）を開発運用している。この検索システムは、学校図書館、公共図書館（カーリル）、筑波大学附属図書館（以下大学図書館）、筑波大学論文（つくばリポジトリ）、全国論文（CiNii Articles でオープンアクセスできる論文）、新書マップ、Japan Knowledge を横断検索し、朝日けんさくくんにリンクしている。

ウ) 業務調査に見る特性

図書館はコンピュータ・スペースに隣接しており、図書館にはノートパソコン・タブレット・大型モニタといった機器が整備されているため、機器の貸出、操作、不具合等、ICT 対応は日常的である。ICT を活用した授業や生徒活動も増えている。授業利用は増加傾向にあり、必要に応じて大学図書館や公共図書館を利用しながら資料提供を行っている。探求学習での利用の増加に伴い、レファレンスが増えている。駒場では生徒指導は教員に委ねられているため、利用指導、読書指導、委員会指導は基本的に教員が行う。図書館では中高入学時にオリエンテーションを行い、委員会活動の支援や調整補佐をする。学校図書館が発展途上にある駒場では、他校見学等の研修機会が比較的多い。学校司書二人体制のより効果的な役割分担の見直しが課題である。

エ) 今後の課題と展望

本調査で明らかになった図書館の現状から、今後は生徒の研究活動や学校の教育活動への支援を強化したい。

資料の充実においては、引き続き生徒や教職員のニーズを反映した特色ある蔵書構築に努めるとともに、生徒の検索システムを活用した公共図書館や大学図書館の利用を促進したい。SSH校としては、貸出冊数・期間拡大、データベース利用範囲拡大等、大学図書館との連携の更なる拡大強化が望まれる。ここに附属学校間の連携が加われば、互いの蔵書特性を活かした資料の充実が期待できる。全附属学校を電算化



及びネットワーク化して所蔵情報を共有し、相互貸借のための物流を確保できれば、より連携が促進されるであろう。更には電子書籍等、デジタルコンテンツの導入充実も課題である。

また、これらの情報資源を活用して生徒個々の目的に合った資料や情報を的確にスムーズに手渡すには、レファレンス・スキルの向上が欠かせない。ICTを活用した活動を支えるには、生徒のICT活用方法の理解とともにICTスキルの向上が求められる。

生徒の挑戦や創造を支える蔵書構築や、レファレンスとICTのスキル向上に向けて、国際バカロレア認定校やICT活用校等、先進校の実践に学びたい。

本調査を終え、職務についての詳細な記録は初めての経験であったが、業務と必要な資質能力に対して改めて自覚的になることができた。また、本調査研究自体が附属間連携となり、相互理解が深まるとともに、その過程で校種を超えて各校の課題を共有し、多くの視点から建設的なアイデアを出し合えたことは、課題解決へ向けて大変有意義であった。他校から学ぶ点が多く、新たな課題発見にもつながった。こうした連携の継続によって、附属学校全体で学校図書館のボトムアップを図ることが期待できると感じた。

(附属駒場中・高・学校司書 岩崎春子)

【参考】

三井田裕樹,澤田英輔,加藤志保(2014)「『筑駒研究情報検索システム』の開発と評価」『筑波大学附属駒場論集』54,185-196

加藤志保,岩崎春子,澤田英輔(2014)「『筑駒図書館』の変遷 2012-2014」『筑波大学附属駒場論集』54,167-183

澤田英輔,加藤志保,岩崎春子(2014)「司書教諭と学校司書の連携に向けて」『図書館雑誌』108(11),768-769

4) 筑波大学附属高等学校

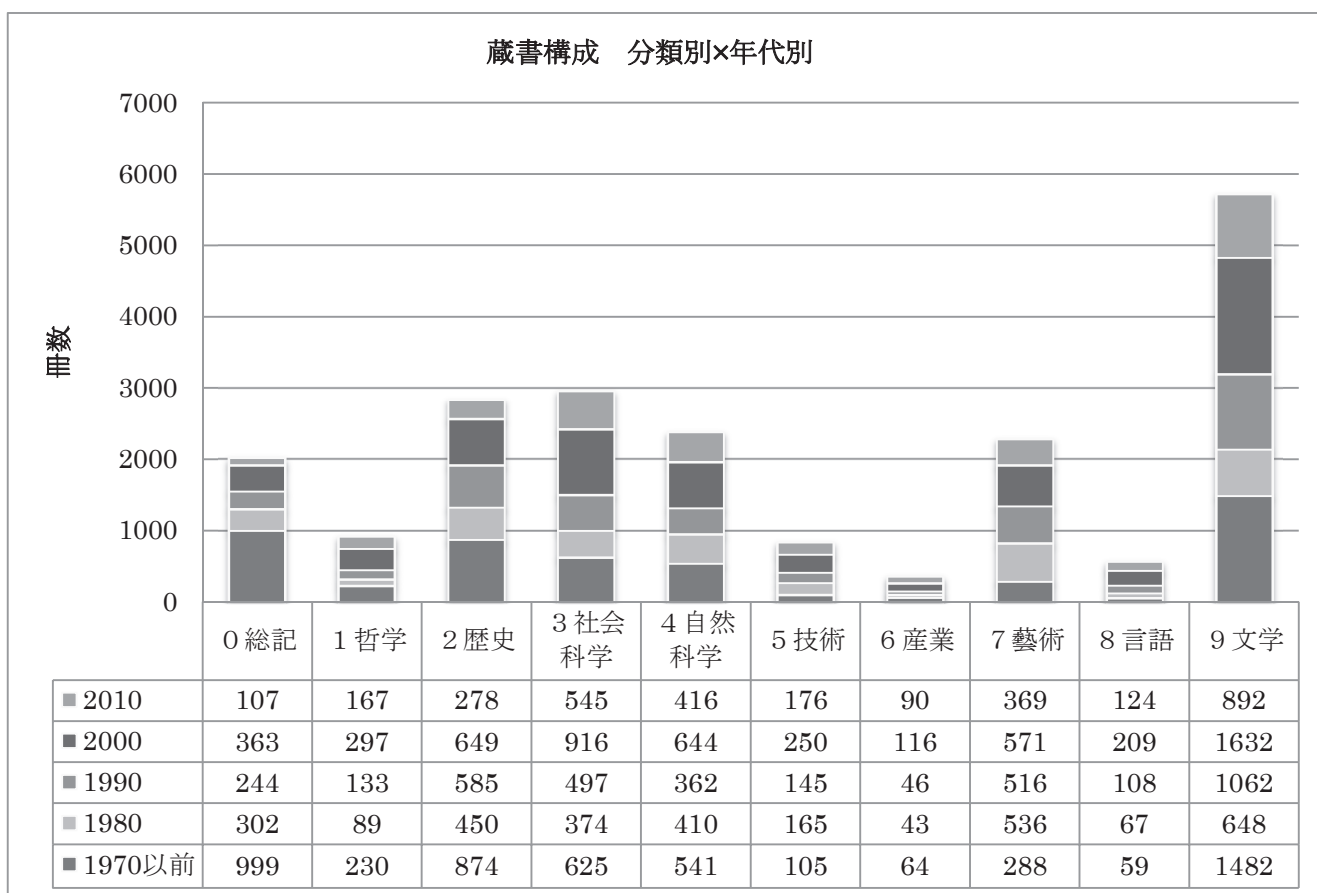
A) 図書館の概要

生徒数	727 名		司書		1 名（週 35 時間）		司書教諭		1 名					
年間予算	206 万円		蔵書冊数		21,359 冊		生徒一人あたり冊数		29.8 冊					
開館時間	10:00～17:35		年間貸出総数		2,727 冊		生徒一人あたり年間貸出冊数		3.1 冊					
新聞数	2 誌		雑誌数		15 誌		契約データベース数		1		館内利用 PC 数		7 台	
床面積	280 m ²		管理ソフト		Lib-Max		wifi		無し		授業利用（月平均）		1 時間	

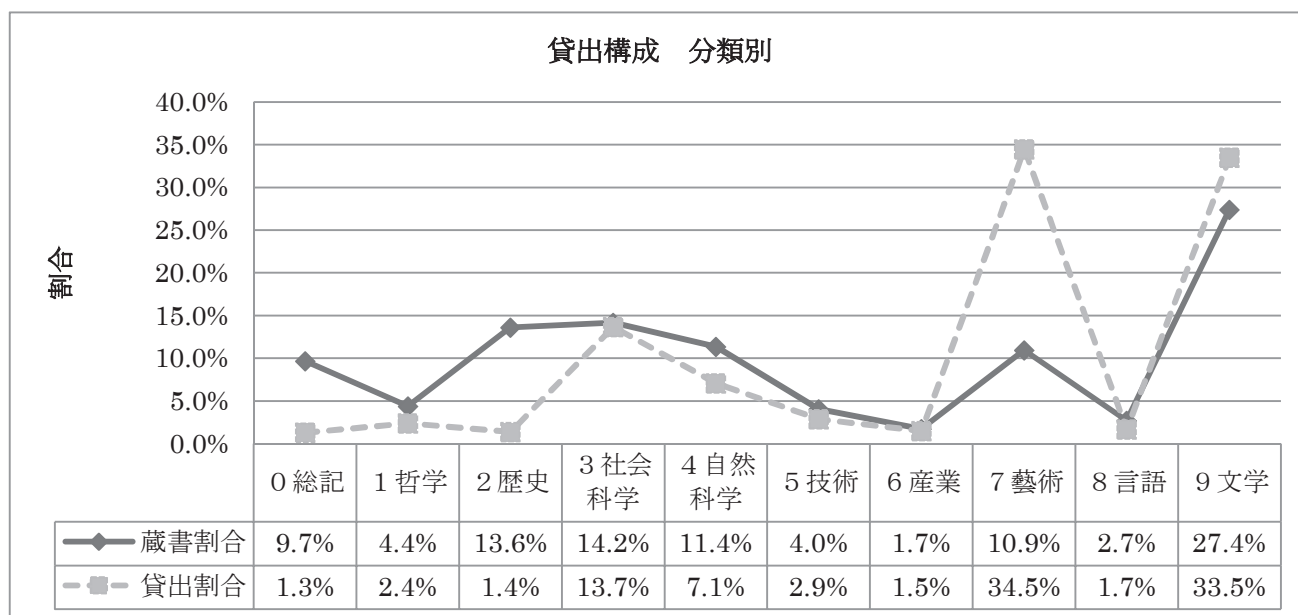
主な活動や取り組み

- ① **図書館資料の充実**：附属学校の特徴ある教科指導に加えて、26 年度からのスーパーグローバルハイスクール (SGH) 指定によって開始された SGH スタディに対応した資料整備を進めている。また、授業で使用・紹介した本の情報を提供してもらうなど、各教科との連携による図書資料の充実を図っている。
- ② **生徒図書委員会活動の充実**：委員会生徒自身が、より良い図書館作りに積極的に関わるように、自主性を重んじた委員会活動を実施している。年間を通じて新規購入本の紹介、図書館だよりの発行、行事の計画・実施、と意欲的に活動している。また、委員会研修として、図書館に関連する施設の見学、他校図書館訪問や委員会交流も定期的に行っている。特に、お茶の水女子大学附属高等学校図書委員会との交流は、今年で 10 年目となり、本校図書委員会の質の向上に大いに役立っている。

B) -①蔵書構成

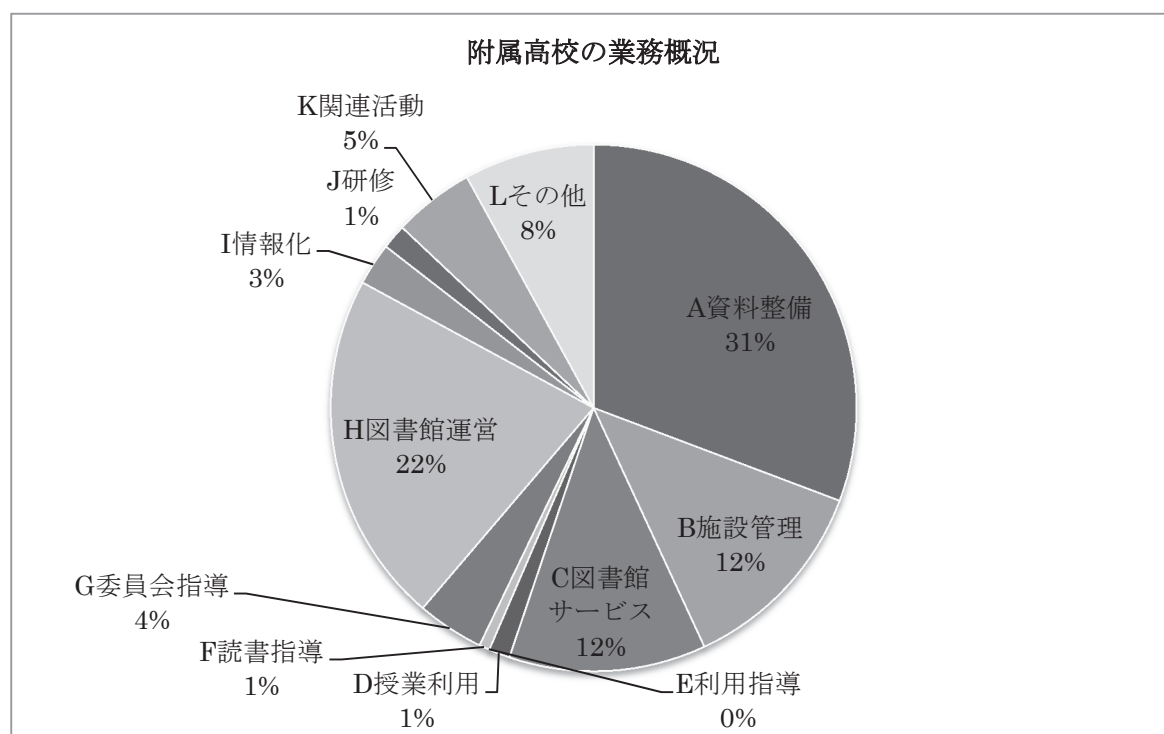


B) -② 貸出構成



C) 業務概況（一日平均割合）

A 資料整備	B 施設管理	C 図書館サービス	D 授業利用	E 利用指導	F 読書指導	G 委員会指導	H 図書館運営	I 情報化	J 研修	K 関連活動	L その他	合計
142 分	57 分	56 分	6 分	0 分	3 分	19 分	100 分	12 分	7 分	23 分	37 分	462 分
31%	12%	12%	1%	0%	1%	4%	22%	3%	1%	5%	8%	



D) 附属高校の特性

ア) 取り組み

本校は今年で創立 128 年を迎えた歴史の長い学校である。学校目標の「自主・自立・自由」の精神にのっとり、生徒会活動をはじめ委員会活動や文化祭、スポーツ大会などの行事もすべて生徒による運営で実施されている。

また、本校は平成 26 年度よりスーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校となり、生徒が自ら課題を設定し、調査し、発表・提案を行う SGH スタディが開始されている。

イ) 蔵書構成に見る特性

この 11 年で約 9,500 冊の受け入れと約 5,000 冊の除籍を実施してきた。蔵書全体における分類の割合については、全国学校図書館協議会の「学校図書館メディア基準」を参考にしつつ、常に新しい資料への更新が必要な分類や、SGH スタディにおける生徒の課題解決の参考となる資料の充実を優先するため、特に 3 類、4 類の更新を進めた結果、全蔵書で 2000 年以降の本が 41%を超えた。その反面、

1970 年以前の古い年代の本の割合がいまだに全蔵書の 25%を占めている。しかし中には、長い歴史を持つ本校ならではの貴重な蔵書も多数含まれており、やみくもに除籍するのではなく適切な保存と有効な利用方法も今後考慮に入れる必要がある。



ウ) 業務調査に見る特性

校務分掌内に図書部は設置されているが、進路部との兼任の為、教員が日常的に図書館に直接関わることは難しい現状である。そのため、図書館運営や施設管理といった業務が全体の 34%を占めている。SGH スタディが開始されてからは、レファレンスの増加と併せて資料整備にかかる業務も増加している。



エ) 今後の課題と展望

生徒の図書館資料に対するニーズは多岐にわたり、特に SGH スタディが開始されてからはその傾向が顕著である。より専門性の高い資料、高額な資料については学校図書館だけでは対応が困難である。そこで、筑波大学附属学校間での図書館資料の相互利用や筑波大学附属図書館の協力を仰ぎ連携するなど、限りある予算と生徒のニーズとの問題を解決する方法を模索していきたい。



業務の効率化を図り、利用指導や読書指導の時間を確保するために、本の受け入れ作業の外注化も検討の余地がある。同時に図書館サービスの重要ポイントの一つであるレファレンススキルの向上と、年々その必要性が増している IT スキルの向上は急務である。図書館のスペースと書架の許容量を考慮すると、今後蔵書の大幅な増加は難しい。むしろこれまで以上に蔵書を精査し、適切な除籍を進めながら新陳代謝の促進を図りつつ、同時に CD・DVD などのメディア資料の充実を進めていく必要がある。

また、教科と連動した蔵書構成を進めるために、教科担当教員の選書への関わりを一層深めてもらうよう働きかけ、併せて授業での図書館利用も積極的に提案していきたい。

今回の調査で学校における図書館の存在意義を再確認することができた。また、業務の見直しをすることで、改善点や今後の図書館運営の方向性が見えてきた。なによりも利用者である生徒と教員に、より質の高い図書館サービスを提供できるよう自己研鑽をしていきたい。

（附属高校・学校司書 謝花孝子）

5) 筑波大学附属坂戸高等学校

A) 図書館の概要

生徒数	486 名	司書	1 名 (週 35 時間)			司書教諭	1 名
年間予算	140 万円	蔵書冊数	36,551 冊			生徒一人あたり冊数	72 冊
開館時間	9:15~17:00	年間貸出数	2,261 冊	生徒一人あたり年間貸出冊数			4.7 冊
新聞数	4 誌	雑誌数	20 誌	契約データベース数	1	館内利用 PC 数	6 台
床面積	331 m ²	管理ソフト	Lib-Max	wifi	無し	授業利用 (月平均)	20 時間

主な活動や取り組み

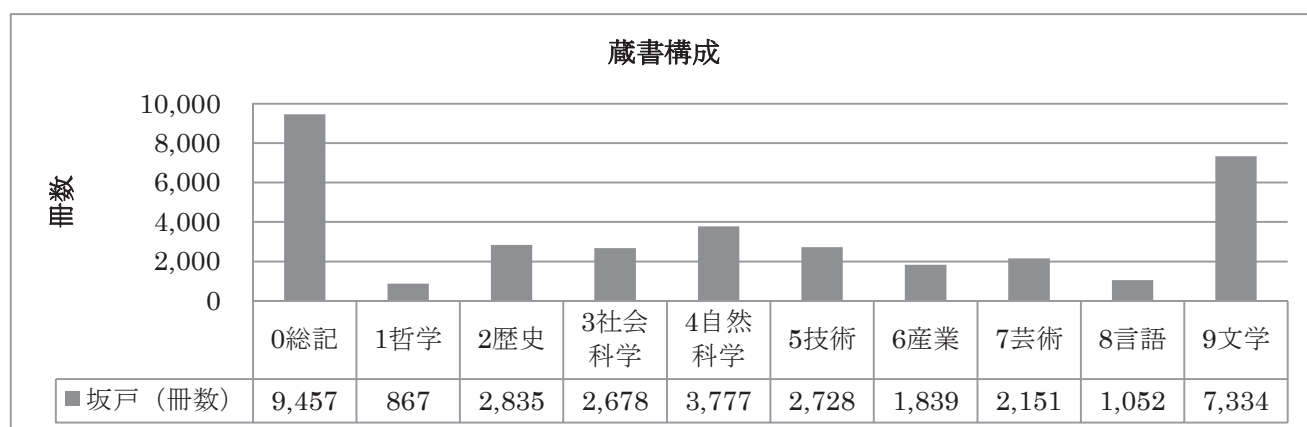
① 生徒の利用促進：昇降口への図書返却 BOX の設置や、蔵書検索の OPAC 化による図書館利用の促進。

② 卒業研究などへの学習支援：先導的教育拠点として、生徒が自ら調べる力を育成するために、総合学習に関わっている。例えば、校外学習（修学旅行）渡航先情報コーナーを設置し、また高校 3 年次の卒業研究では、文字資料や原典にあたることの重要性を指導する教科と連携し、必要な資料の貸出など、卒業研究の支援を行っている。

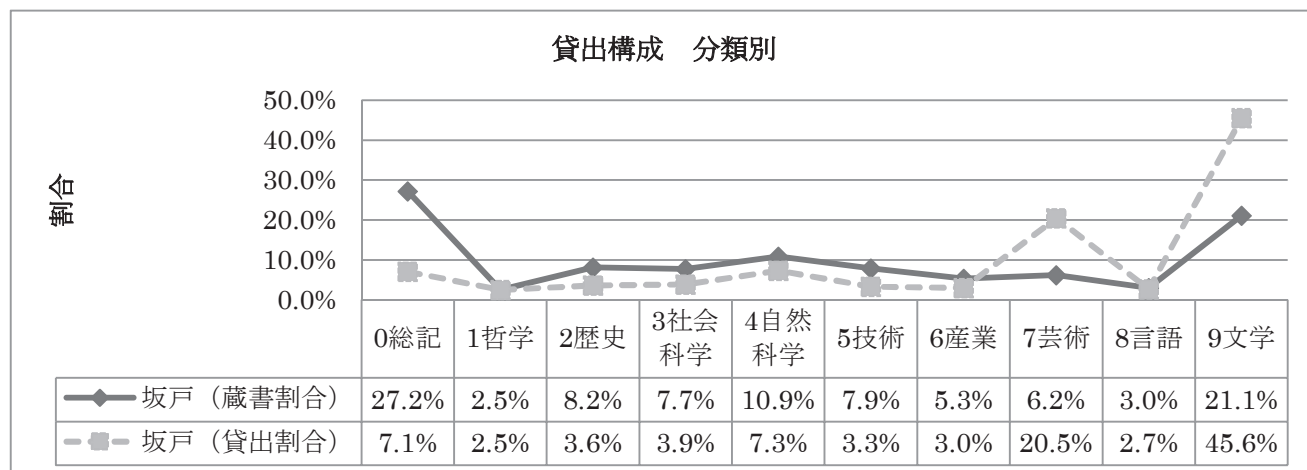
③ スーパーグローバルハイスクール (SGH)、ESD・ユネスコスクール指定校。



B) -①蔵書の構成



B) -②貸出の構成



6) 筑波大学附属視覚支援学校図書館

A) 図書館の概要

生徒数	156 名(幼 10 名、小 54 名、中 36 名、高 56 名、専攻科 16 名)			開館時間	昼休み・放課後
司書	司書教諭兼 1 名 (週 40 時間)	床面積	295 m ²	管理ソフト	無し(準備中)
小学部図書室 (1 階)	主に幼小小学部児童を対象とし、図書書館利用教育の場。点字図書、録音図書、拡大図書のほか、さわる絵本などの蔵書も多くある。				
中高図書室 (2 階)	主に中・高等部生を対象とし、参考図書室と併せて、図書館利用教育の場及び自習室。				
専攻科図書室 (4 階)	理療・理学療法関係資料及び特殊教育関係資料の専門図書館、1 階、2 階及び校外図書館等を結ぶ校内中央図書館。自習室。				
対面朗読室(2 階・4 階)、参考図書室 (2 階)、司書室(4 階)					

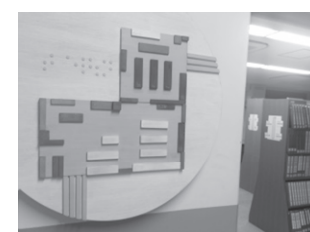
B) -①小学部図書室

- ・本を所蔵する部屋 (大机 1 台、椅子 4 脚) と、隣接する体育室 (フロアマット) を利用。
- ・点字書籍のほかに、手作りのさわる絵本を約 100 冊以上 (「はらぺこあおむし」や「ぐりとぐら」、昆虫図鑑等)、音読テープを所蔵。さわる絵本は、複数のボランティア団体に作成を依頼し寄贈してもらっている。内容に応じ、布や革等を用いて昆虫の硬い背や、動物の毛皮の柔らかさなど実物に似せた触感が出るように工夫されている。



B) -②中高図書室

- ・点字資料は、テキストデータの本文があれば点字プリンターで出力し、ファイルして冊子化する (ファイリングするため 1 冊あたりのボリュームが大きい)。テキストデータが無いものは、ボランティア団体にテキストのデータ化を依頼する。生徒からリクエストを受け付けてから、冊子として生徒に手渡すまでに 2、3 ヶ月を要する。
- ・学年があがるにつれ、点字ではなく、音声データで読むことが増える傾向があり、サピエ図書館 <https://www.sapie.or.jp/cgi-bin/CN1WWW> (各地の図書館が音声データ化、テキストデータ化 (点字に出力できる) したものを一括。登録すると自分で欲しい本を検索し、音声データになっているものは自由に聴くことができる) の利用を、学校で統括して登録申請している。それにより、生徒が読みたい本に自由にアプローチする可能性を広げている。
- ・弱視の生徒もいるため、大活字本や拡大読書器を設置。



B) -③専攻科図書室

- ・点字による専門書、辞書、辞典的なものを所蔵する。点字資料は量的に墨字資料の 3 倍とか 5 倍場所をとる。今では、タブレットやコンピュータを用いて音声で調べられるようになり、点字の紙資料よりもそれら IT 機器の整備が必要とされている。



【参考】

「国立大附属校の司書教諭・学校司書の現状」

	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校	
司書教諭の 発令あり	72校/72校	100% 公立 68% 私立 64%	53校/73校	73% 公立 65% 私立 68%	11校/17校	65% 公立 87% 私立 80%	4校/4校	100% 公立 60% 私立 66%
司書教諭の 授業時数軽減 校	5校/72校	7% 公立 10% 私立 50%	1校/53校	2% 公立 11% 私立 47%	0校/11校	0% 公立 8% 私立 40%	0校/4校	0% 公立 8% 私立 24%
学校司書の 配置あり	42校/72校	58% 公立 60% 私立 51%	40校/73校	55% 公立 55% 私立 70%	13校/17校	77% 公立 67% 私立 66%	4校/4校	100% 公立 60% 私立 66%
学校司書の 常勤配置校	7校/72校	10% 公立 12% 私立 14%	3校/73校	4% 公立 40% 私立 57%	3校/17校	18% 公立 55% 私立 55%	0校/4校	0% 公立 36% 私立 59%
常勤者	6名		2名		4名		0名	
非常勤者	36名		39名		10名		4名	
司書教諭 学校司書 いずれも無し	0校/72校	0% 公立 28% 私立 50%	10校/73校	14% 公立 34% 私立 22%	3校/17校	18% 公立 11% 私立 17%	0校/4校	0% 公立 16% 私立 13%

※文部科学省 H28「学校図書館の現状」を元に作表。中等教育学校は前期・後期の平均にて数値をとっている。

「筑波大学附属校の現状と、学校図書館協会 (SLA) データ基準及び文部科学省 H28「学校図書館の現状」の比較」

	SLA 基準(年間)			文科省 H28「学校図書館の現状」			SLA 基準		
附属小学校 (24 クラス)	蔵書基準数	24,400 冊	61%	蔵書数	8,920 冊	167%	新聞	4 紙	25%
	購入冊数	2,329 冊	—	購入冊数	304 冊	—	雑誌	18 誌	17%
	購入費	4,131,646 円	39%	廃棄冊数	256 冊	—			
附属中学校 (15 クラス)	蔵書基準数	38,100 冊	85%	蔵書数	10,784 冊	300%	新聞	5 紙	40%
	購入冊数	3,850 冊	—	購入冊数	407 冊	—	雑誌	28 誌	25%
	購入費	7,017,820 円	6%	廃棄冊数	293 冊	—			
附属駒場中・高 (21 クラス)	蔵書基準数	56,200 冊	32%	蔵書数	15,583 冊	117%	新聞	12 紙	33%
	購入冊数	2,476 冊	—	購入冊数	401 冊	—	雑誌	45 誌	56%
	購入費	5,075,078 円	69%	廃棄冊数	228 冊	—			
附属高校 (18 クラス)	蔵書基準数	36,100 冊	59%	蔵書数	23,794 冊	90%	新聞	9 紙	22%
	購入冊数	2,863 冊	—	購入冊数	452 冊	—	雑誌	37 誌	41%
	購入費	5,654,228 円	36%	廃棄冊数	432 冊	—			
附属坂戸高校 (12 クラス)	蔵書基準数	35,500 冊	103%	蔵書数	23,794 冊	154%	新聞	8 紙	50%
	購入冊数	4,141 冊	—	購入冊数	452 冊	—	雑誌	33 誌	61%
	購入費	8,178,673 円	17%	廃棄冊数	432 冊	—			

※附属駒場中・高は、中等教育学校の数値を用いて作表。

3. 附属校の連携課題

3. 1 他国立附属の訪問報告

資料:訪問各校一覧

	大阪教育大学附属 池田高等学校	大阪教育大学附属天 王寺中学・高等学校	大阪教育大学附属 平野中学・高等学校	東京学芸大学附属 国際中等教育学校	東京芸術大学附属 高等学校
司書教諭	1名	中高各1名	無し	1名	無し
学校司書	1名	2名	1名	1名	1名
雇用形態	事務補佐員	学校司書	学校司書	学校司書	学校司書
勤務時間	週3×6H (18H)	週5×7.5H+週5×4H (37.5H)(20H)	週5×7.5H (37.5H)	週5×7H (35h)	週5×6H (30H)
勤続年数	3年	30・42年	21年	8年	1年
開館時間	8:00～17:00	8:40～17:00	9:00～17:00	9:15～17:00	11:00～16:30
生徒数	490	825	720	742	120
蔵書数	4万	3万2500	2万	2万5千(洋書3,500冊を含む)	3万(楽譜・AV含)
予算(概算)	100万	80万	115万		40万
選書	司書教諭・司書	司書	司書	司書	司書がリスト化・後援会
電算化	(情報館準備中)	(エリーゼ'egg準備中)	無し	有り	無し
貸出	カード式	カード式	カード式	PC	PC
大学図書館	教員名で利用	教員名で利用	教員・司書名で利用	図書館間貸借可	生徒個人利用可
公共図書館	利用なし	利用なし	利用なし	団体(学校図書館)貸出	利用なし
PC(OPAC除く)	ノート2台	デスクトップ2台	無し	ノート35台	無し
Wi-Fi	有り	無し	有り	有り	無し
授業スペース	約25席	1クラス分	2クラス分	1学年分	約10席
授業利用	毎週	ほぼ無し	不定期	月32時間	不定期
学校の研究活動	ESD,SGH	SSH	SGH	SSH,SGH,IB	SGH
生徒の研究活動	課題研究	自由研究	課題研究	パーソナル・プロジェクト	
図書館の特性	メディアセンター棟1階に設置	図書館とは運営を別に、中庭に道草館、廊下に貸出書架設置	中学生教室、高校生教室の中間に立地	総合メディアセンターとして開設。カーペット敷で上履きを脱いで入室。学年集会のできる広いセンタースペース・稼働式の机椅子	大学附属図書館の生徒の個人利用可
蔵書の特性	9類・ESDに対応する資料に特化	図書館内は保存資料多数(合唱の録音カセットテープ等)、中学生向け資料別置	SGH、PTA推薦図書 of 専用書架を設置	6言語所蔵(英語、仏語、独語、西語、韓国語、中国語)	楽譜、CD類多数

東京大学教育学部 附属中等教育学校	筑波大学附属小学 校	筑波大学附属中学 校	筑波大学附属駒場 中・高等学校	筑波大学附属高等 学校	筑波大学附属坂戸 高等学校
1 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名
1 名	1 名	無し	2 名	1 名	1 名
事務補佐員	学校司書	無し	研究員+教務補佐員	学校司書	学校司書
週 4×6H,週 1×4H (28H)	週 4×6H,週 1×4H (28H)	—	週 5×8H+週 2×7H (40H)(14H)	週 5×7H (35H)	週 5×7H (35H)
3 年	6 年	—	5 年	11 年	11 年
9:30～17:00	8:40～16:00	昼休み	8:30～17:00	10:00～17:45	9:15～17:00
720	842	612	855	727	481
3 万	1 万 5 千	3 万 2 千	1 万 8 千	2 万 2 千	3 万
90 万	160 万	40 万	300 万	206 万	150 万
司書と司書教諭	司書	司書教諭	司書	司書	司書
有り	探調 Tool	無し	LibMax	LibMax	LibMax
PC	PC	カード式	PC	PC	PC
図書館として利用, 後期生徒個人利用	利用なし	利用なし	図書館間貸借	図書館間貸借	図書館間貸借
団体(学校図書館) 貸出	団体(学校図書館) 貸出	利用なし	団体(一般)貸出	団体(一般)貸出	利用なし
デスクトップ 2 台、ノ ート 10 台	ノート 1 台	(タブレット 21 台準備 中)	タブレット 2 台・ノート 2 台	ノート 6 台	デスクトップ 6 台
有り	無し	有り	有り	無し	無し
2 クラス分	2 クラス分	1 クラス分	1 クラス分	1 クラス分	1 クラス分
月 80 時間	月 64 時間	不定期	月 19 時間	SGH 時	月 40 時間
双生児研究	初等教育の実践的研究		SSH	SGH	ESD,SGH,IB 申請中
卒業研究		文化祭委員会展示	地域研究/課題研究	課題研究	卒業研究
独立した自習室 十分な広さの開架書 庫を隣接し歴史的資 料も保存。閲覧可	絵本が読める畳スペ ースを広く有する 小学生に合わせた 低書架	図書委員会による運 営 PTA 有志による整備	畳スペース、コンピュ ータスペース隣接 中学棟、高校棟間の 移動通路として立地	教室棟とは別棟 お弁当可の進路室と 隣接	2016 年 7 月に教室 棟1階に移転大改装 カーペット敷で上履 きを脱いで入室
卒業研究等テーマ に応じた分類(NDC に拠らない配列)	絵本、紙芝居等充 実	岩波ジュニア全巻	4 類自然科学(特に 数学)が多い	岩波新書全巻	新書(岩波、岩波ジュニア、 講談社、ブルーバックス)全 巻、新書は 0 類に分類

1) 研究推進校における学校図書館

国立大学附属校は、SSH 推進校や SGH 推進校など教育研究校としての使命にこたえる取り組みをしている。それら SGH や SSH の取り組みが学校図書館との連動性を持たない学校もある一方で、たとえば東京学芸大附属国際は IB を進める上で学校図書館の整備、学校司書の専門性や常勤としての働きが不可欠である。東京大学教育学部附属中等教育学校は複数クラスが同時に学校図書館を利用するなど、生徒の研究活動に図書館が環境や支援の面からも重要な学習拠点となっており、大阪教育大学附属池田高校では SGH ならびに ESD を推進することを重点にした学校図書館作りがなされている。

2) 学校図書館の電算化

訪問した 6 校中 4 校は蔵書管理に関して電算化されていない、または電算化準備中であつた。ソフト導入の予算的な問題、電算化作業の人的問題、東京芸術大学附属高等学校では、本、楽譜、音源等所蔵資料の性質に対してソフトの有用性の有無の検討などが電算化の障壁となっている。調べ学習等で資料を活用しようとすれば、蔵書管理システムを用いて電子的に資料の検索ができる環境は必須である。資料検索は公共図書館、大学図書館など、他の図書館を自立的に利用する学習体験としても必要なスキルであり、校内で使い方を学べる場としても学校図書館の環境整備が急がれる。

3) 学校図書館の IT 化

学校図書館の ICT 化の促進によって、Wifi が整備されている学校図書館が急速に増えている。にも関わらず、学校図書館に使えるパソコン等の機器が無いところが多い（あっても OS が古い、数が十分ではないなど）。探究型の学習を進める上で、インターネットと紙資料の使い分けなどを学ぶステップは必須となっている。機器の設置にはじまり、利用できるデータベースの契約は学校図書館として整備すべきであり、そのうえで検索方法、アクセスするとよいサイトや、情報の見分け方などの知識は、学校司書のスキルとして今後一層求められる。それら新たなスキルはおのずと身につくものではなく、学ぶ時間と機会の保証が必要だ。

4) 他館連携・他校連携

大学図書館との連携では学校司書あるいは司書教諭個人の名義で、大学図書館の資料を借りている学校が多い。大阪教育大学附属校では、貸し出された資料は学内便を用いて週 2 回定期的に、かつコストのかからない方法で配送される。一部、附属校と大学図書館が隣接、近接する学校では、生徒が個人で直接利用することができる大学図書館もある（お茶の水女子大学附属高等学校は全生徒、東京学芸大学附属高等学校、東京大学教育学部附属中等教育学校は希望生徒）。今後、IT 化の面では大学契約のデータベースなども生徒が利用できるようにならないか、資料の自由利用の面では利用者管理、配送コストの問題もあるが学校司書や司書教諭を介さず生徒個人が大学図書館から借りられ取り寄せができないかなど、高大接続の教育改革の一環として学校図書館と大学図書館の連携・協力を考えられないだろうか。

附属校間の協力、連携に関しては最も進んでいる東京学芸大学附属校では、学校司書のメーリングリストで必要な本を募り、学内便にのせて運ぶ形で資料を貸借しあっている（蔵書管理システムは共有していないので資料のチョイスは各校の学校司書に任せられる）。他の附属校においては、隣接していても図書館間、司書間の行き来が無い場合もあり、現状では複数ある附属校としてのメリットを生かしきれていないのが現状だ。

5) 学校司書と司書教諭

学校図書館を積極的に活用している学校では、司書教諭と学校司書が密に連携を取り合っている様子が見えてきた。そのような学校では、SSH や SGH、ESD 等のような教育活動における学校図書館の役割を、司書教諭と学校司書が共通に理解し、司書教諭から教員に対しレクチャーされることにより学校共通に認識され、それに寄与する図書館として整備すべきこと・もの・環境を学校司書から司書教諭に伝え学校として整えていく方向へと導かれている。学校司書と司書教諭が認識を共にしていなかったり（共有の時間が無い等）すると、学校活動への学校図書館のコミットが薄くなる傾向が見られた。学校図書館が活性化するためには、学校司書が自覚的に学校活動への理解を深める機会を持つことと（職員会議・部会等への

参加)、司書教諭が役割を果たすための授業の減免など必要だ。

6) 人材の流動性

国立附属校の学校司書の雇用の形態は様々だが、時給による非常勤職員として雇用年限に限りがある場合が多い。3年、5年という年限は学校の特性に応じた図書館づくりを行うには時間が短い。しかしながら、ただ長ければ良いというものでもない。多くの場合一人職場である学校司書は、学校図書館づくりでも、個人の資質によって得意は強調され、苦手は弱体する場合には、その学校図書館の強み、弱みを補強してしまうこともありうる。あるいは停滞、マンネリ化、限界を決めてしまう、等々の一人職場にありがちなデメリットもある。学校図書館や教育動向の現在の潮流を感じたり、他の学校図書館、他の学校司書に学び、刺激をもらう機会を得ながら研鑽し続ける努力が必要である。場合によっては相互の希望による同校種間の異動を可能にする仕組みも必要かもしれない。

3. 2 筑波大附属校の課題

1) 小一中一高

筑波大学附属では附属小学校から附属中学校には8割の児童が進学する。今回の調査で附属小学校においては授業で学校図書館での読み聞かせを行うなど読書活動が活発で、児童も学校図書館に親しんでいることがわかった。附属高校ではSGH指定校となり、高校2年生から本格的に各自設定したテーマに沿って研究を開始するための準備として、高校1年時には効率的な資料の収集や選択の方法について学んでいく。小学時の読書に親しむ「図書館」を継続して利用できることと、読書から探究型学習における利用へ使い方の幅を徐々に広げて次の高校時に向かっていくのがその中間の中学段階だ。ここをスムーズに移行するためには、中学在籍時の図書館の利用指導、活用経験が必要となる。残念ながら附属中学校には学校司書は不在のため、学校図書館は司書教諭と図書委員会生徒の手で使いやすい場にする努力をしているものの、読書面でも学習面でも資料や環境の整備が追いつかないのが現状だ。

附属駒場中・高においてはもともと探究学習型の学習が多く、学校図書館においても調べ学習のための資料が多くなりがちであり、ヤングアダルトゾーンの読み物は不足している。中学入学後6年間を通じて利用する学校図書館への親しみを深めるためにも、小学から中学への移行期の1年目を今一度重視する必要がある。

2) 蔵書構成と大学、附属間連携

年齢に応じて小学は9類、高校に向けて専門分野を学ぶ2から8類が拡大していく。筑波附属では附属高校、附属坂戸高校はSGHに取り組み、附属駒場中・高はSSHに取り組み、個人やグループで個別のテーマを掘り下げていく形が主なため、必要となる分野の幅も広く、専門性も高くなりがちだ。それらに応える資料を揃えるには、それぞれの学校図書館はスペースや予算に限界がある。蔵書冊数も、一年間で代謝できる冊数(購入・廃棄)には限りがあるためおのずと古い本が残ってしまう。学校図書館協会(SLA)の基準に照らすと、附属高校では約3万6千冊、附属駒場中・高では約5万6千冊、附属中学校では約3万8千冊、附属小学校では約2万5千冊を所蔵していなくてはならないが、現実的にはそれを満たすのは難しく、附属高校と附属小学校で6割、附属駒場中・高では3割しか達成できていない。

2013年度から大学との連携で、大学図書館の資料を借りることができるようになり、生徒の研究活動に応える資料を入手できるようになった。しかし、各校の貸出冊数は上限30冊であり、貸出日数は個人貸出と同様の3週間である(予約のない本は2回まで延長可)。物流においては附属校の全額負担となりコストを考えると一冊一冊をすぐに借り出せる状態には無い。貸出冊数上限の引き上げや、貸出日数の長めの設定を求めたいところであり、物流の仕組みにはまだ工夫が必要である。またIT化に伴い、オンラインで使える資料の拡充が望まれるところでは、2016年度より高大連携の観点から大学図書館がWeb of scienceの利用対象に高校生も含めたことがひとつ歩を進めた。今後、新聞データベースや、CiNii等も大学生と同等に使える状況が望まれる。

高校生にはそれら大学図書館との連携が道をひらくが、中学生には、小学校図書館、高校図書館両方との連携が必要だ。相互貸借についてまず各校の合意を作っていくことが第一歩であるが、前提としてその

業務に携わる学校司書が居ること、資料が電算化されていて OPAC で速やかに探すことができること、などを整えなくてはならない。その点で附属中学校の学校司書の不在と電算化の問題の解決が急務となる。

3) 業務調査の結果と職員問題

業務調査の結果を見ると、各校種によって学校図書館が行う業務内容のボリュームが大きく異なっている。校種特性であると同時に、学校司書それぞれの感想としては、時間や人手の不足で着手できなかったり、スキル不足で携われない業務が残されがちだと考えている。

各校のページでそれぞれが指摘しているが、附属小学校では児童に向けた直接支援のボリュームが大きく、資料整備等の基幹業務は長期の休みなどにまとめて行う状態になっている。附属駒場中・高では授業利用との連携や、そこから生徒のレファレンスにつなぐ機会やスキルが足りず直接支援が薄くなりがちだ。附属高校では生徒が求める IT 活用に対し、環境とスキルの点で不足を感じている。

附属高校や附属駒場中・高では SGH や SSH などの国立大学附属校の役割として研究校として取り組む使命がある。かつ新学習指導要領が指摘するアクティブ・ラーニング、外に開かれた学び等、今後は図書館が従来から担っている機能をより発揮、強化するような学習スタイルが進められることになる。司書はそれに応じた技能を磨く必要があるとともに、それらに対応できる図書館に変えていくことが求められる。また図書館における IT 化も進んでおり、機器を備え付けるだけでなく、それらを用いた学習について生徒に指導できる技量が求められる。それら、変化に応じて必要なスキルを身に付けるための研修機会が保証されなくてはならない。非常勤職員（時間上限のある時給職員）では対応することはいっそう難しくなっていくだろう。

4) 司書教諭、学校司書の連携

筑波以外の国立大学附属校の学校図書館を訪問して、司書教諭と学校司書の連携がスムーズに取れている学校では学校図書館が活発に動いていることがわかった。具体的には、授業利用や学校行事活動での学校図書館の利用状況について司書教諭がしっかり把握しており、館内の選書やレイアウト、使われ方について学校司書が司書教諭に相談できる関係性が確保できている学校では、学校図書館が学校の研究活動や生徒の活動、行事と一体になって動いている様子がうかがえた。国立大学附属では小規模校も少なくなく、そのため司書教諭の設置 12 クラスに至らないために司書教諭を置かない学校があったり、また司書教諭が名ばかりとなり学校司書との連携が働いていない場合には、学校の動きとの連動もはかりにくい。

筑波大附属校の学校図書館でも展示やコーナー作り、授業や児童生徒の課題に応じた蔵書構築などは、学校の活動や児童生徒の動きをどれだけ学校司書が把握し学校図書館に落とし込んでいるかにかかっている。その点については、各校とも模索中であり、司書教諭に減免が無かったり校務分掌としての位置付けがなく役割を果たす十分な時間がない場合、学校司書との連携や共有認識作りが難しい。3) でも述べたように昨今の教育動向で重視される学校図書館の学習拠点としての役割や、生徒の自主的な研究活動に重点的に取り組む筑波大学附属校の特性を考えると、学校司書と司書教諭の連携はいっそう重要となるだろう。

5) 筑波大学の附属学校図書館として

筑波大学の附属学校群をとりまとめる附属学校教育局では「グローバル」「インクルーシブ」を 2016 年からの 6 年間に渡る中期目標に掲げ、2016 年度は「グローバル人材の育成カリキュラムの開発」「インクルーシブ教育のプログラム開発」を重点施策として掲げている。

グローバルについては、IB を申請し SGH やユネスコスクールとしての取り組みを進める附属坂戸高校と、SGH に取り組む附属高校、国際交流に積極的に取り組む附属駒場中・高など、学校図書館もそれらの目標に向かう生徒の支援のために取り組んできた。

一方でインクルーシブにおいては附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐ヶ丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校と、同じ附属の仲間として専門的に取り組む学校があるにも関わらず、学校図書館としてはようやく附属視覚特別支援学校の学校図書館訪問を行ったばかりで、専門性を活かした視点からの学校図書館作りには反映できていない。そのような学校図書館とどう連携し、各々の学校図書館に活かしていくかは今後の大きな課題だ。

(附属駒場中・高・学校司書 加藤志保)

4. 今後の附属学校図書館の展望

本研究プロジェクトの意義は、筑波大学附属学校という限定はあるもののこれまであまり明らかにされてこなかった国立大学法人附属学校の図書館と学校司書の職務の現状と課題を実証的に明らかにしたことである。これらは相互に深く関連するものであるが、特に学校図書館の基盤となる蔵書・貸出の実態調査と学校司書の職務分析調査は、調査結果の重要性だけではなく、調査活動を通して学校司書自身の職務理解や他校の学校司書との連携を深めるという効果をもたらした。これらの調査結果から明らかになった附属学校図書館の現状と課題は、今後の附属学校図書館の在り方に大きな示唆を与えるものとなったと考えられる。

まず、附属学校図書館の蔵書・貸出の調査結果からは、学校図書館の蔵書構成・貸出状況は学校図書館の普遍的な役割から生じる利用者への読み物の提供と今日的な役割から生じるカリキュラムへの対応という2つの要因から影響を受けていることが明らかになった。各学校図書館の蔵書構成の特徴を見ると、学校司書がこれらの要因にしっかりと対応していることがわかる。しかし、そこには読み物とカリキュラムに必要な図書資料の兼ね合い（構成比）や2000年以前の古い資料の更新などの課題が依然として残されている。これらの課題は学校司書のみで解決できるものではなく、その改善には学校全体のコンセンサスをどのように形成していくかを考えていく必要があるといえる。

また、学校司書の職務分析からは、その職務を(1)間接サービス（資料整備、施設管理、図書館運営、情報化、研修）、(2)直接サービス（図書館サービス）、(3)教育指導への支援（授業利用、利用指導、読書指導、委員会指導、関連活動）と大きく3つのカテゴリーに捉え直してみると、附属小はこれらの3項目の職務バランスが取れているが、駒場校（中高一貫）や附属高校においては間接サービスが7割程度を占め、直接サービスや教育指導への支援は1割5分程度になっている。こうした点から、駒場校、附属高校においては間接サービスの効率化と教育指導への支援の提供が課題となること、附属小においてはより具体的な職務内容になるが、情報化への対応などが課題となることがわかる。特に教育指導への支援の提供については、学校司書と司書教諭や教科教員との連携・協力が一層求められるといえる。

こうした研究結果からは、本プロジェクトによって構築された附属校間の学校司書の連携・協力を基盤にして、それを校内の学校司書と司書教諭や教科教員、更には管理職との連携・協力へと繋げていくことが今後の学校図書館の在り方として必要であることが示唆される。そうした意味では、本プロジェクトの一環で実施した附属中学校図書館のリニューアルへの取り組みは、学校司書や司書教諭、教科教員との連携・協力を進めていく重要な試みであるといえる。この附属中学校図書館のリニューアルは、本プロジェクトにおいてはその緒に就いたところで終わってしまったが、本プロジェクトの終了後においても継続して取り組んでいく必要があると考える。こうした取り組みの継続が今後の筑波大学附属学校図書館全体の発展に資するものであり、そのために本報告書が活用されることを願っている。

（筑波大学図書館情報メディア系・教授 平久江祐司）

文部科学省助成平成 28 年度

「学校司書の資格・養成のあり方や資質能力の向上等に関する調査研究事業」
調査報告書

2017 年 3 月 31 日初版

編著者 調査委員会

高橋 深美(筑波大学附属駒場中学校・主幹教諭)

加藤 志保(筑波大学附属駒場中・高等学校・学校司書)

岩崎 春子(筑波大学附属駒場中・高等学校・学校司書)

栗原 浩美(筑波大学附属小学校・学校司書)

秋田 哲郎(筑波大学附属中学校・司書教諭)

謝花 孝子(筑波大学附属高等学校・学校司書)

平久江 祐司(筑波大学図書館情報メディア系・教授)

発行所 筑波大学メディア・教育研究会

代表者 平久江祐司

〒305-8550 茨城県つくば市春日 1-2

電話 029-859-1333 FAX 029-859-1093

印刷所 三協社

©2017 調査委員会

ISBN 978-4-903977-06-5

※国立大学附属校学校図書館関係者有志からなるメーリングリスト fuzokuko-lib@googlegroups.com にて、学校司書・司書教諭等の方々と情報交換、交流の場を設けています。関心のある方、登録を希望の方は、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科小野永貴 (milkya@slis.tsukuba.ac.jp) までご連絡下さい。